

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成8年4月1日
(第50期) 至 平成9年3月31日

フワダ電子株式会社[®]

(371046)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成8年4月1日
(第50期) 至 平成9年3月31日

関東財務局長 殿

平成9年6月30日提出

会社名 フクダ電子株式会社

英訳名 FUKUDA DENSHI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 福田孝太郎

本店の所在の場所 東京都文京区本郷3丁目39番4号 電話番号 (03) 3815-2121 (大代表)

連絡者 専務取締役
(管理本部長兼
新規事業部長) 野口亮造

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名	称	所	在	地
日	本	証	券	業
協	会	東	京	都
		中	央	区
		日	本	橋
		兜	町	7
		番	2	号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会 社 の 沿 革	3
3. 資 本 金 の 推 移	4
4. 株 式 の 総 数	4
5. 株 式 の 状 況	4
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配 当 政 策	6
7. 株価及び株式売買高の推移	7
8. 役 員 の 状 況	8
9. 従 業 員 の 状 況	12
第2 事 業 の 概 況	13
1. 会社の目的及び事業の内容	13
2. 経営上の重要な契約	14
3. 研 究 開 発 活 動	15
第3 営 業 の 状 況	16
1. 概 況	16
2. 生 産 能 力	17
3. 生 産 実 績	17
4. 受注状況と生産計画	19
5. 販 売 実 績	20
第4 設 備 の 状 況	21
1. 設 備	21
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	22
第5 経 理 の 状 況	23
1. 財 務 諸 表	24
2. 主な資産・負債及び収支の内容	42
〔有価証券等の時価情報〕	47
〔先物為替予約の状況〕	47
3. 資 金 収 支 の 状 況	48
4. そ の 他	48
第6 企 業 集 団 等 の 状 況	49
1. 企業集団等の概況	49
2. 企業集団の状況	51
3. 関連当事者との取引	64
監 査 報 告 書	67
第7 株 式 事 務 の 概 要	71
第8 参 考 情 報	72
第二部 保証会社等の情報	73

第一部 企 業 情 報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 46 期	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期
決 算 年 月	平成 5 年 3 月	平成 6 年 3 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月
売 上 高	32,712 ^{百万円}	34,088	35,722	38,831	42,172
経 常 利 益	3,969 ^{百万円}	3,722	4,011	5,215	5,396
当 期 純 利 益	1,755 ^{百万円}	1,627	1,983	2,313	2,628
資 本 金 (発行済株式総数)	4,387 ^{百万円} (19,404) ^{千株}	4,387 (19,404)	4,387 (19,404)	4,387 (19,404)	4,387 (19,404)
純 資 産 額	32,227 ^{百万円}	33,643	35,417	37,449	39,726
総 資 産 額	44,428 ^{百万円}	45,569	47,875	52,795	53,402
自 己 資 本 比 率	72.5 %	73.8	74.0	70.9	74.4
1 株 当 り 純 資 産 額	1,660.88 ^円	1,733.84	1,825.25	1,929.97	2,047.34
1 株 当 り 配 当 額 (内 1 株 当 り 中 間 配 当 額)	10.00 ^円 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	15.00 (6.00)	18.00 (7.00)
1 株 当 り 当 期 純 利 益	90.45 ^円	83.88	102.23	119.23	135.49
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	/	/	/	-	-
配 当 性 向	11.06 %	11.92	11.74	12.6	13.3
従 業 員 数	478 人	457	450	442	445
連 結 売 上 高	44,795 ^{百万円}	47,588	49,368	52,921	60,089
連 結 経 常 利 益	4,915 ^{百万円}	5,056	5,624	6,564	8,027
連 結 当 期 純 利 益	2,047 ^{百万円}	2,172	2,662	2,478	2,651
連 結 純 資 産 額	31,798 ^{百万円}	33,769	36,228	38,326	40,579
連 結 総 資 産 額	51,139 ^{百万円}	53,282	56,595	63,666	66,930
連 結 ベースの 1 株 当 り 純 資 産 額	1,638.81 ^円	1,740.48	1,867.14	1,975.23	2,091.32
連 結 ベースの 1 株 当 り 当 期 純 利 益	105.54 ^円	111.99	137.21	127.76	136.67
連 結 ベースの 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	/	/	/	-	-

- (注) 1. 第50期の1株当り配当額には、過去最高利益更新に伴う特別配当1円、売上高400億円達成を記念する記念配当2円を含んでおります。
2. 第49期の1株当り配当額には、ISO9001(国際品質保証規格)認証取得記念配当1円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当り当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当り当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。
4. 売上高及び連結売上高には、消費税は含まれておりません。

2. 会 社 の 沿 革

- 昭和23年7月 昭和14年、福田孝(現取締役会長)が創業した福田特殊医療電気製作所を改組して、株式会社福田電機製作所を設立し、第2次世界大戦のため営業を中断していた心電計の製造販売を再開。
- 資本金60万円 本店 東京都文京区湯島2丁目6番8号。
- 昭和25年6月 福田エレクトロ製作株式会社と商号変更。
- 昭和35年10月 福田エレクトロ株式会社と商号変更、東京都文京区本郷2丁目35番8号に本店移転。
- 昭和37年7月 福田エレクトロ近畿販売(株)を設立。
- 以後、相ついで全国に販売会社を設立。国内販売はすべて、販売会社を通じて行うこととする。
- 昭和44年10月 フクダ医療電機(株)と合併、フクダ電子株式会社と商号変更。
- 東京都文京区本郷3丁目39番4号に本店移転。
- 販売会社は、本社の商号変更に伴って、各フクダ電子販売(株)と商号変更。
- 昭和47年7月 フクダ電子商事(株)(昭和52年に(株)フクダメディカル開発に商号変更)を設立、商事部門を営業譲渡。
- 昭和48年7月 千葉県印旛郡白井町に新工場、白井事業所を建設。
- 昭和49年12月 (株)フクダ電子本郷事業所を設立、開発および生産部門を営業譲渡。
- 昭和54年7月 (株)フクダ電子本郷事業所および(株)フクダメディカル開発を合併。
- 昭和55年6月 本郷事業所拡張工事竣工。
- 昭和56年7月 白井事業所増築工事竣工、生産部門移転。
- 昭和57年6月 日本証券業協会東京地区協会に店頭登録。
- 昭和58年10月 白井事業所第2期増築工事竣工、資材部門移転。
- 〃 米国のシアトルに全額出資の現地法人フクダ電子アメリカコーポレーションを設立。
- 昭和60年10月 都内大学病院担当の直販部門を販売会社へ営業譲渡。
- 昭和62年12月 保守サービス部門を分離独立させフクダ電子技術サービス(株)を設立。
- 昭和63年1月 非心臓循環器系製品拡販のため、フクダ電子中部特器(株)および関西特器(株)を設立。
- 平成3年2月 総合リース業務ならびに金銭貸付業務を行う、エフアンドエル(株)を設立。
- 平成4年4月 当社取扱い商品の一部の仕入業務を行う、フクダバイタルテック(株)を設立。
- 平成5年7月 当社取扱い商品の一部の仕入業務を行う、フクダインターベンションシステムズ(株)を設立。
- 平成6年4月 中国(北京市)に合弁会社北京福田電子医療儀器有限公司を設立(当社の出資比率51%、平成6年7月操業開始)し、主として中国向医用電子機器の製造販売を開始。
- 平成6年10月 在宅医療分野の強化ならびに全国展開のため、酸素濃縮器の専門販売会社、フクダライフテック南東北(株)およびフクダライフテック広島(株)を設立。
- 以後、相ついで全国に酸素濃縮器の専門販売会社を設立。
- 平成7年8月 日本品質保証機構よりISO9001(国際品質保証規格)の認証を取得。
- 平成8年11月 超音波診断装置の開発を専門に行う、エフエフソニック(株)を設立。
- 平成8年12月 米国シアトルに全額出資の子会社 FUKUDA DENSHI USA., INC. を設立し、製品の開発製造を開始。

(注) 住所は、いずれも現在の住居表示であります。

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和59年4月1日	千円 3,735,000	千円 4,387,000	有償第三者割当（割当先：海外金融機関 27社） 発行株式数 1,660千株 発行価格 4,500円 資本組入額 2,250円

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	30,000,000株	
計	30,000,000	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成9年3月31日現在)	提出日現在 (平成9年6月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	株 19,404,000	株 19,404,000	日本証券業協会	(注)
	計		19,404,000	19,404,000		

(注) 議決権を有しております。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 0	53	9	109	66 (0)	1,623	1,860	
所有株式数	単位 0	7,158	13	4,895	2,726 (0)	4,264	19,056	株 348,000
割 合	% 0.00	37.56	0.07	25.69	14.30 (0.00)	22.38	100.00	

- (注) 1. 自己株式2,190株は「個人その他」に2単位、「単位未満株式の状況」に190株含めて記載しております。
 なお、自己株式2,190株は株主名簿記載上の株式数であり、平成9年3月31日現在の実質保有株式数は190株であります。
2. 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に5単位、「単位未満株式の状況」に90株含めて記載しております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	3	6	20	16	82	95	1,638	1,860	
割 合	0.16%	0.32	1.08	0.86	4.41	5.11	88.06	100.00	
所有株式数	4,871	4,445	4,306	1,036	1,606	557	2,235	19,056	348,000
割 合	25.56%	23.32	22.60	5.44	8.43	2.92	11.73	100.00	

(注) 上記「5単位以上」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5単位及び90株含まれております。

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
アトミック産業(株)	東京都文京区本郷3-13-6	2,325	11.98%
東京エンタープライズ(株)	東京都文京区本郷3-35-4	1,447	7.46
福田 孝	東京都文京区湯島2-11-4	1,099	5.66
(株) 東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	970	5.00
(株) 三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3-5-6	969	4.99
(株) 東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	725	3.74
(株) 富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	678	3.49
日本生命保険(有)	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	568	2.93
シービーエヌワイビーエムオー カナディアンレジデント (常任代理人シティバンク、エヌエイ東京支店)	スイート 1900, シティバンク プレイス 123 フロント ストリート ウェスト, トロ ント オンタリオ MSJ 2M3, カナダ (東京都品川区東品川2-3-14)	535	2.75
ポストンセーフデポジット ビーエスディーティートリーティー クライアントツオムニバ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	31 セイント ジェームス アベニュー ポス トン, マサチューセッツ 02116 米国 (東京都千代田区丸の内2-7-1証券管理部A)	428	2.20
計		9,750	50.20

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない 株式数	議 決 権 の ある 株 式 数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株 —	株 —	株 19,056,000	株 348,000	単位未満株式数には当社所有の自己株式190株が含まれております。

(注)「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5,000株及び90株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	—	—	—	—	—	—	
	計		—	—	—	—	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授權期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授權状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策のひとつとして位置づけし、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

配当については、基本方針・企業競争力の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して決定しております。

当期の配当金につきましては、依然と厳しい市場環境のなかで増収増益を達成することが出来ましたので、1株につき普通配当15円と過去最高益更新に伴う特別配当1円、そして売上高400億円を突破したことを記念して2円の記念配当を加え合計18円（うち中間配当7円）配当を実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は13.3%、株主資本利益率は6.8%、株主資本配当率は0.9%となります。

なお、当期の内部留保資金につきましては、今後ますます進展が予想される技術革新に対する研究開発や市場競争力強化のための投資資金として有効に活用していきたいと存じます。

(注) 第50期中間配当に関する取締役会決議年月日は平成8年11月18日であります。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	
	決算年月	平成5年3月	平成6年3月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	
	最高	2,600 ^円	2,890	2,830	2,840	3,100	
	最低	1,290 ^円	1,640	1,780	1,750	2,330	
当事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月別	平成8年 10月	11月	12月	平成9年 1月	2月	3月
	最高	2,620 ^円	2,830	2,590	2,610	2,500	2,500
	最低	2,350 ^円	2,490	2,400	2,330	2,290	2,400
	売買高	74,000 ^{千株}	311,000	102,000	239,000	504,000	154,000

(注) 日本証券業協会公表の株価及び株式売買高を記載しております。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役会長 (代表取締役)	福 田 孝 (大正5年12月25日生)	昭和17年3月 神田電機学校(現東京電機大学)卒業 昭和23年7月 ㈱福田電機製作所(現フクダ電子㈱) を設立して代表取締役社長就任 昭和60年8月 当社代表取締役会長就任(現)	1,099
取締役社長 (代表取締役)	福 田 孝 太 郎 (昭和20年6月27日生)	昭和43年3月 日本大学理工学部卒業 昭和43年4月 当社入社 昭和48年6月 当社取締役就任 昭和53年1月 当社専務取締役就任 昭和60年8月 当社代表取締役社長就任(現)	131
専務取締役 (管理本部長兼 新規事業部長)	野 口 亮 造 (昭和9年10月20日生)	昭和33年3月 大阪外国語大学中国語学科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和54年3月 当社取締役就任 昭和60年9月 当社営業本部長 昭和62年3月 当社常務取締役就任 平成4年4月 当社商品営業本部長 平成4年12月 当社取締役 平成5年7月 当社管理本部長(現) 平成5年10月 当社常務取締役就任 平成6年6月 当社専務取締役就任(現) 平成9年4月 当社新規事業部長(現)	7
専務取締役 (経営企画本部長)	高 橋 隆 (昭和13年10月24日生)	昭和37年3月 神奈川大学工学部工業経営学科卒業 昭和37年3月 当社入社 昭和54年3月 当社取締役就任 昭和60年9月 当社生産本部長 昭和62年3月 当社常務取締役就任 昭和62年6月 当社白井事業所長 平成4年4月 当社開発本部長 平成4年12月 当社取締役 平成5年7月 当社経営企画本部長(現) 平成5年10月 当社常務取締役就任 平成6年6月 当社専務取締役就任(現)	5
常務取締役 (心電事業部長)	原 口 輝 夫 (昭和12年11月1日生)	昭和35年3月 福岡大学法学部卒業 昭和35年3月 当社入社 昭和38年1月 フクダ電子西部北販売㈱取締役就任 昭和42年4月 同社取締役営業部長 昭和49年4月 同社代表取締役就任 平成3年3月 当社取締役就任 平成4年4月 当社製品営業本部長 平成5年7月 当社心電事業部長(現) 平成5年7月 当社国際営業事業部長 平成6年2月 当社心電事業部特機開発部長 平成6年6月 当社常務取締役就任(現) 平成7年1月 当社心電事業部CS開発部長 平成7年7月 当社営業支援センター長	5

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役 (ME事業部長兼 用品事業部長)	山 村 剛 康 (昭和23年12月17日生)	昭和49年3月 北海道大学医学部医学科卒業 昭和49年6月 北海道大学院医学研究科中途退学 昭和57年4月 砂川市立病院麻酔科医長 平成2年8月 北海道大学医学部麻酔学講座助教授 平成5年6月 当社入社 平成5年7月 当社ME事業部副事業部長 平成5年7月 当社ME事業部ME開発部長 平成6年6月 当社取締役就任 平成6年7月 当社ME事業部長(現) 平成7年1月 当社CVS開発部長 平成7年11月 当社ME事業部ME製造部長 平成8年1月 当社常務取締役就任(現) 平成9年4月 当社用品事業部長(現)	2
取締役 (法務部長)	竹 内 清 (昭和10年7月24日生)	昭和36年3月 東京電機大学工学部電気工学科卒業 昭和36年4月 日立製作所(株)入社 昭和40年12月 当社入社 昭和60年3月 当社取締役就任(現) 昭和63年9月 当社研究部長 平成4年10月 当社法務部長(現) 平成5年7月 当社R&D本部長	3
取締役 (新分野開発部長)	大 表 良 一 (昭和19年2月20日生)	昭和41年3月 北海道大学工学部電子工学科卒業 昭和41年4月 工業技術院電気試験所入所 昭和59年12月 工業技術院電気試験所退所 昭和59年12月 当社入社 平成元年3月 当社取締役就任(現) 平成2年8月 当社開発部長 平成4年4月 当社情報システム部長 平成5年7月 当社技術支援センター長 平成7年11月 当社用品事業部長 平成9年4月 当社新分野開発部長(現)	1
取締役 (資材購買部長)	鈴 木 勇 (昭和17年9月22日生)	昭和34年4月 日本電気(株)玉川事業所入社 昭和38年4月 工業技術院電気試験所入所 昭和43年3月 東京電機大学工学部二部卒業 昭和43年11月 当社入社 平成3年3月 当社取締役就任(現) 平成3年3月 当社開発本部長 平成4年10月 当社ME開発部長 平成5年7月 当社R&D本部副本部長 平成8年5月 当社資材購買部長(現) 平成8年7月 当社R & D本部長	1
取締役 (新規事業部 副事業部長)	島 田 正 勝 (昭和17年2月18日生)	昭和37年3月 日本テレビ技術専門学校卒業 昭和37年3月 (株)村田トランスジューサ研究所入社 昭和40年4月 (株)産業電子研究所入社 昭和41年3月 当社入社 昭和61年7月 当社第2営業部長 平成5年7月 当社心電事業部心電営業部長 平成5年7月 当社心電事業部企画管理室長 平成6年6月 当社取締役就任(現) 平成6年7月 当社心電事業部副事業部長 平成7年11月 当社心電事業部CS開発部長 平成9年4月 新規事業部副事業部長(現)	2

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (品質保証部付 部長兼白井事 業所副所長)	瀬川 進 (昭和22年2月25日生)	昭和40年3月 東京都立志村高等学校卒業 昭和40年5月 当社入社 昭和61年7月 当社生産本部製造統括センター製造部 長 平成4年1月 当社生産本部資材管理部長 平成5年7月 当社心電事業部製造部長 平成6年5月 当社用品事業部長兼同事業部用品営業 部長 平成7年6月 当社取締役就任(現) 平成7年11月 当社商事事業部副事業部長兼同事業部 シーメンス営業部長 平成9年4月 品質保証部付部長兼白井事業所副所長 (現)	1
取締役 (管理本部 財務部長)	岩本 雅行 (昭和18年7月20日生)	昭和41年3月 日本大学商学部卒業 昭和41年4月 当社入社 平成6年7月 当社管理本部財務部長(現) 平成8年6月 当社取締役就任(現)	2
取締役 (管理本部 人事総務部長)	春原 久一 (昭和19年8月1日生)	昭和43年3月 中央大学理工学部卒業 昭和43年4月 当社入社 平成6年7月 当社管理本部人事総務部長(現) 平成8年6月 当社取締役就任(現)	3
取締役 (国際営業 部長)	山本 昇 (昭和18年7月13日生)	昭和42年3月 東京電機大学工学部卒業 昭和42年4月 日本電子(株)入社 平成4年12月 当社入社 平成7年7月 当社国際営業事業部長(現) 平成8年6月 当社取締役就任(現)	1
取締役 (営業支援 セクタ長)	有吉 良幸 (昭和23年1月8日生)	昭和41年3月 東京都立練馬工業高等学校卒業 昭和41年4月 澤藤電機(株)入社 昭和48年7月 当社入社 昭和60年3月 フクダ電子西関東販売(株)取締役就任 平成4年4月 同社代表取締役就任 平成9年4月 当社営業支援セクタ長(現) 平成9年6月 当社取締役就任(現)	2
監査役 (常勤)	小川 吉正 (昭和10年1月25日生)	昭和33年3月 明治大学工学部電気工学科卒業 昭和28年4月 小林電気商会入社 昭和34年8月 当社入社 平成元年3月 当社取締役就任 平成3年4月 当社シーメンス営業部長 平成4年4月 当社商品営業副本部長 平成5年7月 当社商事事業部副事業部長 平成7年6月 当社取締役退任 平成8年6月 当社監査役就任(現)	3

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
監 査 役	岡 本 芳 法 (昭 和 8 年 11 月 14 日 生)	昭和27年2月 (株)丸菱入社 昭和30年10月 芝浦工業短期大学電気科中退 (株)丸菱 在籍中) 昭和35年8月 当社入社 昭和54年3月 当社取締役就任 昭和62年6月 当社生産副本部長兼技術開発部長 平成4年4月 当社開発副本部長 平成6年6月 当社取締役退任 平成9年6月 当社監査役就任 (現)	3
監 査 役	田 村 鐵 彌 (大 正 13 年 8 月 9 日 生)	昭和25年3月 北海道大学法学部経済学科卒業 昭和25年4月 商工組合中央金庫入行 昭和54年3月 当社監査役就任 昭和54年11月 当社取締役就任 昭和62年3月 当社取締役退任 昭和62年5月 八重洲経営開発協同組合専務理事就任 平成5年5月 同組合専務理事退任 平成6年6月 当社監査役就任 (現)	0
監 査 役	青 木 九 (昭 和 2 年 9 月 3 日 生)	昭和23年3月 法政大学専門部政経科卒業 昭和24年3月 当社入社 昭和51年5月 当社輸入機器部輸入管理課長 昭和62年9月 当社退社 平成6年6月 当社監査役就任 (現)	0
計	19名		1,274

(注) 監査役 田村鐵彌、青木九の両氏は、商法特例法第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	事 務			現 業			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数	306 ^名	71	377	63	5	68	369	76	445
平均年齢	38.2 ^才	30.6	36.8	39.5	38.0	39.4	38.4	31.1	37.2
平均勤続年数	13.8 ^年	7.4	12.6	15.9	17.2	16.0	14.2	8.1	13.1
平均給与月額	428,380 ^円	237,043	392,221	436,892	271,638	424,917	429,840	239,289	397,235

- (注) 1. 平均給与月額は、平成9年3月の税込額で基準外賃金を含み賞与は含んでおりません。
 2. 上記の表は、嘱託(64名)、パートタイマー(5名)を含んでおりません。
 3. 60才定年制を採用しております。

(2) 労働組合の状況

当社労働組合は、フクダ電子労働組合と称し、平成9年3月31日現在の組合員数は356名であります。
 労使関係は安定しており、順調に推移しております。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

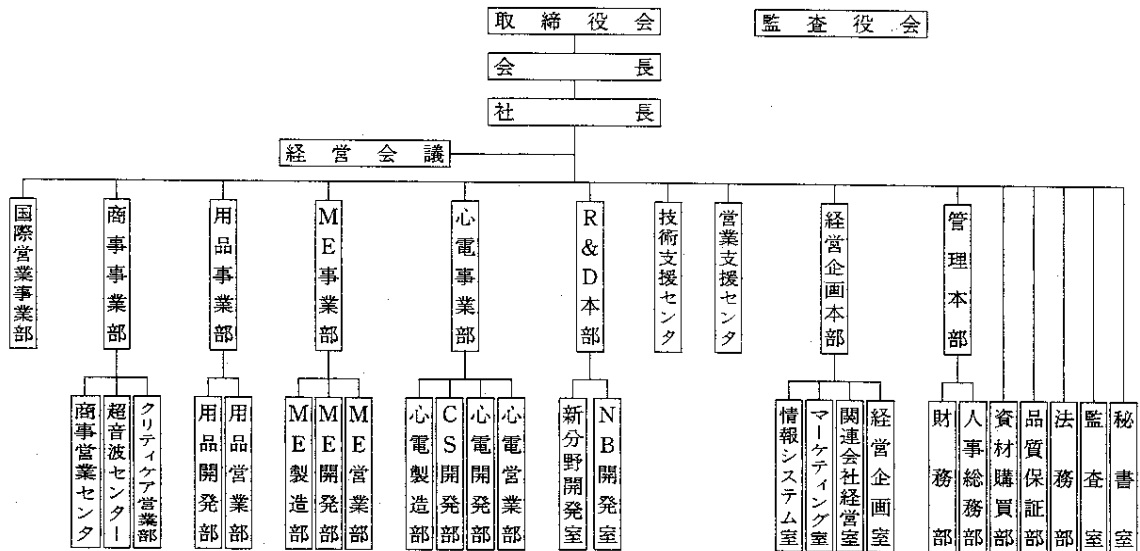
(1) 会社の目的

1. 医療用機械器具の製造および販売
2. 医療用システム的设计および販売
3. 電気計測器の製造および販売
4. 動物用医療用機械器具の製造および販売
5. 医薬品、医薬部外品、試薬、化粧品等の製造および販売
6. 前各号に関連する機器ならびに材料の製造および販売
7. 前各号に掲げた物品の輸出および輸入
8. 前1～4および6～7の各号に掲げた機械器具の修理
9. 建築工事の請負
10. 不動産の売買、賃貸借ならびに管理
11. 前各号に付帯または関連する一切の事業

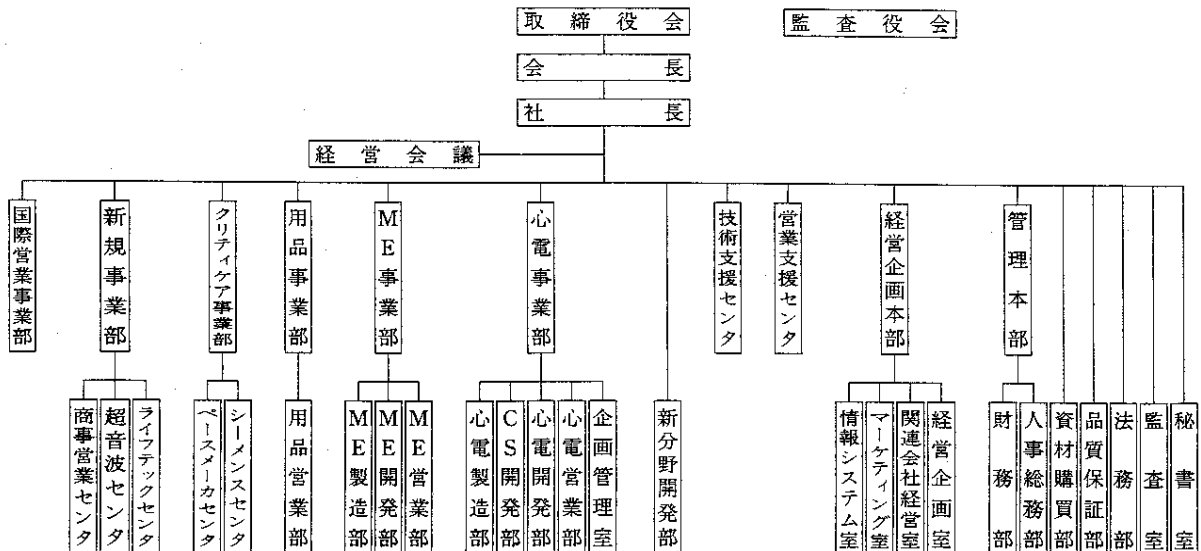
(注) 上記の目的中、「9.建築工事の請負」及び「10.不動産の売買、賃貸借ならびに管理」については現在営んでおりません。

(2) 事業の内容

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。



(注) 平成9年4月21日付で下図のとおり組織変更を行いました。



当社は、医学の研究や診療の目的で使用する医用電子機器を開発し、製造・販売する一方、シーメンス社等の高度な医用電子機器の輸入販売を行っております。特に心臓循環器系の分野を専門領域としております。さらにユーザーニーズに応えるべく従来の領域に加え、非心臓循環器分野においても販売拡大をすすめております。

なお、当社の扱う品目は、次のように、生体検査装置、医用監視装置、治療装置、その他に大別されます。

品 目	製 品 お よ び 商 品 の 内 容	売 上 高 構 成 比	
		第49期 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)	第50期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)
生 体 検 査 装 置	心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波診断装置等。	33.8%	36.2%
医 用 監 視 装 置	手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの患者監視装置等。	18.7	14.3
治 療 装 置	心臓に電氣的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療するデフィブリレータ、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器等。	23.2	25.2
そ の 他	上記装置に用いる記録紙、付属品および部品	24.3	24.3
計		100.0	100.0

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

契 約 先	契 約 内 容	契 約 期 間
シーメンス社(ドイツ)及び シーメンスエレマ社(スウェーデン)	契約医用電子機器の日本国内独占販売権	自 昭和55年1月1日 至 当事者の一方が解約通知 を出した日より1年後
北京医用電子儀器廠(中国)	共同出資による合弁会社の設立並びに運 営に関する基本契約	自 平成6年4月2日 至 平成21年4月1日
ペースセッター社(スウェーデン)	契約医用電子機器(ペースメーカー)の日 本国内独占販売権	自 平成6年10月1日 至 平成11年9月30日

3. 研究開発活動

当社の主力製品は、心臓や血管といった循環器系疾患の検査・診断および治療等に使用される機器であります。

この分野でも医療の高度化に追随すべく不断の研究開発が必要とされており、近年とくに、血管系の検査・治療機器に関する新しい理論や技術の発展が目覚ましく、当社といたしましても重要な研究開発テーマとして位置付け、研究開発に取り組んでおります。

従来から製品開発の基本理念として“ユーザーニーズへの適合”を掲げ、品質・性能はもとより、複雑化する機能を簡単な操作で使いこなせるように、設計に工夫を凝らした製品を市場に提供してまいりましたが、さらに病院内の各種機器とのシステム化を可能にし、より省力化を図れるようにする為に邁進いたす所存であります。

加えて、国内外の先端的医学機関や臨床機関との共同研究を進め、既存の技術および精度を向上させるとともに、血管内治療に関するカテーテル類や観血的検査機器の研究にも投資をする等、引き続き製品群を充実させるよう努めてまいります。また、本格的な高齢化社会を迎え、在宅医療の分野におきましても、機器の安全性・信頼性および利便性とあわせて、情報のネットワーク化等ハード、ソフトの両面にわたり患者に優しい装置およびシステムの開発を推進しております。

なお、当期の研究開発費は30億39百万円（売上高の7.2%）であり、主要な成果は次のとおりであります。

(1) 主力製品の製品化開発

現在すでに、国際的な品質保証規格 ISO9001の認証を取得しておりますが、ヨーロッパ輸出の際に必要なとされる、EMC (Electro Magnetic Compatibility 電磁的両立性) 対応の CE マーキングについても、整備を進めてまいりました。さらに、1998年6月から実施される、医療機器指令 MDD (Medical Devices Directive) に対処すべく、本年度3月にはその認証機関である英国 BSI の審査を受け、認証を得ることができました。これにより、技術的な面に加えて、品質面に関しましても国際的レベルの開発体制を確立することができたと考えております。

心電計につきましては、これまでも開業医から大病院、集団検診等で使用される豊富な機種を市場に投入してまいりましたが、今期予定されておりました新製品への移行を全て実施することができ、中でも大型液晶を搭載した高付加価値商品は評判も良く、利益に大きく貢献することができました。また、前期に新規投入いたしました、デジタル記録式のホルタ心電計に対応する解析装置の開発も終了し、従来のアナログテープ式ホルタに加えて、デジタル方式の再生・解析装置のラインナップを整えることができました。

患者監視装置の分野では、電波法の改正に伴う買い替えが進む中で、新シリーズのセントラル・システムモニタや斬新なデザインの小型モニタ等を開発いたしました。これらは今後数年以内に現実的課題になると思われる総合型病院情報システム (CIS) にも対応できるコンセプトを持っております。

また、新しいコンピュータ技術を駆使したカテーテル検査用ポリグラフシステムも開発し、市場のシェアアップに成果が期待されております。

(2) 本業周辺の事業拡大を目指した研究開発

新分野につきましては、高齢化時代が要求する在宅端末として、使いやすく映像伝送が可能な新製品と、それを利用した遠隔医療支援システムの開発を行いました。これらのシステムでは、心電図等のバイタルサインの伝送と、診療が可能な双方向の映像と音声の伝送が必須の条件とされています。

第3 営業の状況

1. 概況

第49期（平成7年4月1日から平成8年3月31日まで）

当期のわが国経済は、財政・金融政策の効果に伴う、公共投資や個人消費の伸長のなかで緩やかに回復を続けておりますが、引き続き価格破壊および長引く長期金融債務負担等の影響を受け、企業業績は先行きに不安を残したままの状況となりました。

こうした経済情勢のもとで、医療機関では引き続き設備の投資抑制が続く、当医療機器産業では、電波法改正に伴う医用監視装置の更新需要は好調に持続したものの、総じては販売競争を激化させ、依然として厳しい中で推移しました。

当社はこのような環境の中で、市場のニーズに即応した開発展開および新製品の投入、在宅医療展開に伴う積極的な販売活動ならびにサービス体制の強化に取り組んできました。

その結果、売上高388億31百万円（前期比8.7%増）、経常利益52億15百万円（前期比30.0%増）、当期純利益23億13百万円（前期比16.6%増）となりました。

市場別に売上高を見ますと、国内売上高は368億57百万円（前期比9.8%増）となり、輸出売上高は19億74百万円（前期比8.4%減）となりました。

これを、部門別で見ますと、生体検査装置部門は、パルスオキシメータおよび血球計数装置が順調に推移しましたが、輸出売上高の減少により、売上高131億29百万円（前期比7.2%減）となりました。

医用監視装置部門は、電波法改正の更新需要により引き続き順調に推移し、売上高72億57百万円（前期比67.9%増）となりました。

治療装置部門は、在宅用酸素濃縮器・心臓手術用カラーテルならびにデフィブリレータが好調な売れ行きを示し、売上高90億21百万円（前期比12.8%増）となりました。

その他部門は、上記部門の器械装置に使用する付属品および消耗品類ですが、売上高94億23百万円（前期比1.8%増）となりました。

第50期（平成8年4月1日から平成9年3月31日まで）

当期におけるわが国の経済は、円安に伴う輸出の増加および消費税率引き上げに対する駆け込み需要等により景気回復基調は維持しているものの、金融不安・消費税率引き上げの影響等、先行きの不透明感も拭い切れません。

当医療機器業界におきましても、上半期は電波法改正にともなう医用監視装置の更新需要が好調に推移しましたが、下半期はその反動や販売競争の激化・価格破壊と、総じて厳しい状況でありました。

当社はこのような環境の中で業績の向上に努めるべく、ニーズに対応した新製品の市場投入に加え、在宅市場およびテレメータ市場において積極的な販売活動ならびにサービス体制の強化を推し進め、売上高421億72百万円（前期比8.6%増）、経常利益53億96百万円（前期比3.5%増）、当期純利益26億28百万円（前期比13.6%増）と、増収増益を達成することができました。

市場別では、国内売上高は395億75百万円（前期比7.4%増）、輸出売上高は25億96百万円（前期比31.5%増）となりました。

これを部門別に見ますと、生体検査装置部門は心電図自動解析装置、長時間心電図記録器およびパルスオキシメータの売り上げが好調に推移し、売上高は152億84百万円（前期比16.4%増）となりました。

医用監視装置部門は、電波法改正による更新需要の一巡から、売上高は60億16百万円（前期比17.1%減）、治療装置部門は人工呼吸器・ペースメーカー・在宅用酸素濃縮器ならびにデフィブリレータが好調な売れ行きを示し、売上高は106億45百万円（前期比18.0%増）、その他部門は、上記部門の器械装置に使用する付属品および消耗品類ですが、売上高は102億25百万円（前期比8.5%増）となりました。

(対処すべき課題)

医療は疾病構造、社会・経済環境が変わる中で、常に変化して参りました。特にわが国の医療供給体制は地域格差はあるものの、量においては国際的にも高い水準に達しており、医療技術の高度化、医療供給体制のネットワーク化、そして医療施設におけるアメニティの向上等、“質の充実”が重要な要素になっております。

また、これからの本格的な高齢化社会を迎えるにあたり、健康医療、在宅医療、地域医療、救急医療等に対する対応が、当医療機器業界に与えられた社会的使命と思われまます。

こうした環境に対応する為に、当社はユーザーニーズの収集を積極的に行い、医療技術の進歩に即した新製品開発体制の拡充を最重要課題とし、社会の要求に応えるべく、製品開発を継続的に推し進め、国際的にも競争力のある高品質な製品を安定的に供給いたします。

また、国内外での販売体制ならびにサービス体制の強化を図り、市場の動向を迅速に捉えながら、経営の効率化を積極的に推進してまいります。

(注) 本報告書の売上高、仕入高等には、消費税抜きで表示しております。

2. 生産能力

当社は極めて多種の製品の受注生産を主体としており、生産形態も社内生産のほか下請外注先での生産を行っておりますので、適正に生産能力を表示することは非常に困難であります。したがって記載を省略しております。

3. 生産実績

(1) 最近2事業年度の生産実績

(単位 千円)

品目	期別 摘要	第49期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)	第50期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)
		金額	金額
生体検査装置		5,701,000	5,774,000
医用監視装置		7,068,000	6,321,000
治療装置		309,000	383,000
その他		2,579,000	2,723,000
合計		15,657,000	15,201,000

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 外注の状況

当社の生産工程は、素材、部品調達、機械加工、表面処理、組立、配線、調整、検査、梱包、出荷となっております。

このうち、素材、部品は、大部分を外部より購入しております。表面処理加工及び組立配線の一部は外注を行い、その他の大部分は内作しております。

なお、外注加工費の総製造費用に占める割合は、第49期6.1%、第50期6.3%であり、外注加工の依頼先は、田中電機工業(株)、(株)フクダ電子多賀城研究所、(株)フクダ朝霞事業所等であります。

(3) 最近2事業年度の仕入実績

(単位 千円)

品目	期別 摘要	第49期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)	第50期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)
		金額	金額
生体検査装置		5,470,797	5,352,086
医用監視装置		202,202	88,140
治療装置		5,606,152	6,357,243
その他		5,701,495	6,908,625
合計		16,980,647	18,706,095

(注) 金額は仕入価格によっております。

(4) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

品目	単位	第48期	第49期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)			第50期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)		
		在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
I C	個	656,471	3,532,229	2,625,705	1,562,995	3,464,750	2,890,208	2,137,537
記録素子	個	422	23,170	22,331	1,261	24,463	24,162	1,562
トランス・コイル	個	63,659	306,193	223,997	145,855	290,162	258,740	177,277
コネクター	個	218,311	1,404,902	1,398,376	224,837	1,463,862	1,423,013	265,686
モーター	個	541	26,238	25,348	1,431	27,544	26,452	2,523

(5) 主要原材料の価格動向

(単位 円)

品目	規格	単位	第49期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)				第50期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)			
			6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
I C	HM628512 LFP-8	個	6,500	5,800	5,800	5,300	4,800	3,800	3,800	2,400
記録素子	N144-8E-SF	個	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700
トランス・コイル	PS-33T	個	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
コネクター	XR-3G 6401	個	399	399	399	399	399	399	399	399
モーター	NF26P 1/25	個	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900

(注) 価格は実際購入価格によっております。

4. 受注状況と生産計画

(1) 最近2事業年度の受注高及び受注残高

(単位 千円)

品目	期別 摘要	第48期	第49期 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)		第50期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	
		受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
生体検査装置		232,230 (228,113)	13,529,781 (1,453,086)	632,276 (416,160)	15,469,901 (1,941,243)	817,589 (731,450)
医用監視装置		461,500 (84,239)	9,170,353 (548,166)	2,374,125 (276,030)	3,884,850 (492,239)	242,756 (149,267)
治療装置		25,365 (4,580)	9,039,054 (69,638)	43,317 (28,197)	10,627,480 (50,642)	24,892 (12,172)
その他		53,713 (—)	9,487,513 (307,262)	118,029 (—)	10,146,142 (292,465)	38,730 (7,137)
合計		772,808 (316,932)	41,226,702 (2,378,155)	3,167,747 (720,387)	40,128,375 (2,776,592)	1,123,967 (900,026)

(注) 1. () 内は輸出受注高で、内書であります。

総受注高に対する輸出受注高の割合は、第49期5.8%、第50期6.9%であります。

2. 製・商品が多岐にわたって数量表示が困難なため、金額のみで表示しております。

(2) 今後の生産計画

(単位 千円)

品目	四半期別	平成9年4月～6月	平成9年7月～9月	合計
		生体検査装置	2,365,000	2,251,000
医用監視装置	1,155,000	1,202,000	2,357,000	
治療装置	74,000	64,000	138,000	
その他	558,000	558,000	1,116,000	
合計	4,152,000	4,075,000	8,227,000	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 製品が多岐にわたって数量表示が困難なため、金額のみで表示しております。

(3) 今後の仕入計画

(単位 千円)

品目	四半期別	平成9年4月～6月	平成9年7月～9月	合計
		生体検査装置	1,590,000	1,504,000
医用監視装置	25,000	33,000	58,000	
治療装置	1,290,000	1,210,000	2,500,000	
その他	1,370,000	1,921,000	3,291,000	
合計	4,275,000	4,668,000	8,943,000	

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 商品が多岐にわたって数量表示が困難なため、金額のみで表示しております。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社製・商品の国内向販売のほとんどは、全国主要都市に設置した販売会社（子会社44社、代理店1社）を通じて行っております。

なお、輸出については、海外代理店および国内商社（北米地域については現地子会社）を通じて販売を行っております。

(2) 最近2事業年度の販売実績

(単位 千円)

期 別 金 額		第49期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)	第50期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)
		金 額	金 額
製 品	生体検査装置	5,826,800 (439,595) (7.5%)	7,759,044 (622,362) (8.0%)
	医用監視装置	6,846,403 (356,375) (5.2%)	5,925,115 (619,002) (10.4%)
	治療装置	282,804 (46,021) (16.3%)	332,891 (66,667) (20.0%)
	そ の 他	2,497,865 (234,680) (9.4%)	2,810,954 (179,902) (6.4%)
	小 計	15,453,874 (1,076,673) (7.0%)	16,828,005 (1,487,936) (8.8%)
商 品	生体検査装置	7,302,934 (825,444) (11.3%)	7,525,544 (1,003,591) (13.3%)
	医用監視装置	411,324 (—) (—%)	91,103 (—) (—%)
	治療装置	8,738,297 (—) (—%)	10,313,014 (—) (—%)
	そ の 他	6,925,332 (72,581) (1.0%)	7,414,486 (105,425) (1.4%)
	小 計	23,377,889 (898,026) (3.8%)	25,344,149 (1,109,016) (4.4%)
合 計		38,831,763 (1,974,700) (5.1%)	42,172,155 (2,596,953) (6.2%)

(注) 1. () 内は輸出売上高および輸出売上割合であります。

なお、輸出売上高は内書で表示しております。

2. 製・商品が多岐にわたって数量表示が困難なため、金額のみ表示しております。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当社の設備投資は、研究開発、生産の合理化・省力化に重点をおいて実施しており、設備投資総額は7億66百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去等はありません。

(2) 事業所別設備の状況

平成9年3月31日現在における、各事業所の設備・投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

区分	事業所名 (所在地)	業務内容	土 地		建 物		構築物	機械及び 装 置	車両及び 運搬具	工具・器具 及び備品	合 計	従業員 数	
			面 積	金 額	面 積	金 額							金 額
生産 設備	本郷事業所 [東京都文京区 本郷2丁目]	各種医用電子機 器の開発及び 営業管理業務	m ² 1,636.56	千円 17,208	m ² 4,792.04	千円 285,793	千円 10,720	千円 —	千円 25,460	千円 351,518	千円 690,702	人 162	
	白井事業所 (千葉県白井町)	各種医用電子機 器の製造	30,928.00	75,340	(2,659.00) 10,289.17	732,853	34,118	80,304	1,180	246,481	1,170,278	179	
そ の 他 の 事 務 所 備	本 社 [東京都文京区 本郷3丁目]	全社管理業務 及び各種医用電 子機器の販売	242.71	42,864	(30.00) 1,224.01	71,723	—	—	3,208	29,181	146,977	58	
	賃借事務所 (東京都文京区他)	各種医用電子機 器の製造・販売	—	—	(2,783.87)	26,458	2,031	—	—	16,354	44,844	115	
	倉 庫 (東京都文京区)		(47.12) 216.58	(3,500) 2,800	420.30	484	—	—	—	—	3,284	—	
	賃 借 の 事 務 所	フクダ電子北東北販売株 (秋 田 県 秋 田 市)		(553.87) 1,436.52	154,931	(1,306.44) 1,306.44	134,775	4,591	—	—	302	294,600	—
		フクダ電子南東北販売株 (仙 台 市 青 葉 区)		(264.46) 264.46	81,450	(1,022.27) 1,022.27	196,740	3,582	—	—	55	281,828	—
		フクダ電子福島販売株 (福 島 県 福 島 市)		(640.07) 640.07	57,400	(489.04) 489.04	62,620	1,606	—	—	—	121,626	—
		フクダ電子東京販売株 (東 京 都 台 東 区)		(840.63) 840.63	534,236	(486.46) 486.46	29,314	1,097	—	—	—	564,648	—
		フクダ電子北陸販売株 (石 川 県 金 沢 市)		(522.00) 522.00	160,400	(1,182.84) 1,182.84	130,714	2,077	—	—	—	293,192	—
		フクダ電子西部北販売株 (福 岡 市 博 多 区)		(859.58) 859.58	327,406	(1,312.75) 1,312.75	159,096	930	—	—	—	487,432	—
		フクダ電子西部南販売株 (熊 本 県 熊 本 市)		(336.36) 336.36	40,000	(391.24) 391.24	15,815	—	—	—	—	55,815	—
フクダライフテック南九州株 (熊 本 県 熊 本 市)			(272.61) 272.61	84,499	(50.50) 50.50	2,551	—	—	—	—	87,051	—	
小 計		(4,289.58) 5,172.23	1,440,323	(6,241.54) 6,241.54	731,630	13,884	—	—	357	2,186,195	—		
賃 借 駐 車 場 (宮 城 県 多 賀 城 市)		(1,745.00) 1,745.00	87,473	—	—	1,514	—	—	—	88,987	—		
社 員 研 修 所 他 (長 野 県 軽 井 沢 町 他 5 カ 所)		9,721.42	287,767	(305.84) 680.55	155,176	6,157	—	—	13,005	462,106	—		
合 計		(6,034.58) (47.12) 49,662.50	(3,500) 1,953,777	(8,930.54) (3,089.71) 23,647.61	2,004,119	68,427	80,304	29,849	656,898	4,793,376	514		

- (注) 1. ()内は賃借中のもので、外書であります。
 2. ()内は賃貸中のもので、内書であり、賃貸事務所以外の主な賃貸先は、関係会社㈱フクダ物流センター、フクダ電子技術サービス㈱であります。
 3. []内は借地権で、外書であります。
 4. 投下資本額は帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含んでおりません。
 5. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

(単位 千円)

名 称	台 数	リース期間	当期リース料	リース契約残高	摘 要
富士通大型コンピュータ	1 セット	5 年	89,500	258,004	所有権移転外 ファイナンスリース
CAD / CAM システム	1 セット	5 年	80,406	136,965	同 上

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成9年3月31日現在の設備計画は、次のとおりであります。

(単位 千円)

区 分		設備内容及び必要性	予算金額	既支払額	今後の 所要資金	着 工 年 月	完 成 年 月
本郷事業所並び に白井事業所	工具・器具 及び備品	生産合理化及び 研究開発の充実	461,000	—	461,000	平成 9年4月	平成 10年3月
賃貸事務所 (熊本県熊本市)	建 物	子会社社屋の建設	30,000	—	30,000	平成 9年6月	平成 9年10月
合 計			491,000	—	491,000		

- (注) 1. 今後の所要資金491,000千円は、自己資金をもって充当します。
 2. 前期末の設備計画のうち、子会社社屋の新規建物及び用地の取得(予算金額450,000千円)については、諸般の事情により計画を当分の間延期することといたしました。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成8年7月3日付大蔵省令第40号により改正されておりますが、第49期事業年度(平成7年4月1日から平成8年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第50期事業年度(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社の財務諸表その他の事項の金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第49期事業年度(平成7年4月1日から平成8年3月31日まで)及び第50期事業年度(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)の財務諸表について、朝日監査法人の監査を受け、その監査報告書は、別紙のとおり、『第7 株式事務の概要』の直前に掲げております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 49 期 (平成 8 年 3 月 31 日)		第 50 期 (平成 9 年 3 月 31 日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		14,466,776		15,133,500	
2. 受 取 手 形	※7	113,816		90,371	
3. 売 掛 金	※2 ※4	16,030,241		14,455,156	
4. 有 価 証 券		805,697		742,908	
5. 自 己 株 式		1,297		456	
6. 商 品		1,236,490		1,587,674	
7. 製 品		2,086,987		2,539,707	
8. 原 材 料		645,551		1,004,543	
9. 仕 掛 品		622,547		956,464	
10. 貯 蔵 品		112,925		145,748	
11. 前 渡 金		208,555		124,646	
12. 前 払 費 用		88,439		87,068	
13. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	※2	3,259,690		2,644,707	
14. 未 収 入 金	※4	427,165		684,400	
15. そ の 他		108,376		141,102	
16. 貸 倒 引 当 金		△ 470,000		△ 200,000	
流 動 資 産 合 計		39,744,558	75.3	40,138,458	75.2
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産	※1				
(1) 建 物		3,133,455		3,409,681	
減 価 償 却 累 計 額		1,354,347	1,779,108	1,405,562	2,004,119
(2) 構 築 物		167,651		165,102	
減 価 償 却 累 計 額		107,293	60,357	96,675	68,427
(3) 機 械 及 び 装 置		192,128		198,205	
減 価 償 却 累 計 額		100,189	91,939	117,901	80,304
(4) 車 両 及 び 運 搬 具		63,252		68,273	
減 価 償 却 累 計 額		32,846	30,405	38,423	29,849
(5) 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		3,177,142		3,323,077	
減 価 償 却 累 計 額		2,562,970	614,172	2,666,178	656,898
(6) 土 地			1,953,777		1,953,777
(7) 建 設 仮 勘 定			149,343		15,666
有 形 固 定 資 産 合 計		4,679,104	8.9	4,809,043	9.0

(単位 千円)

期 別 科 目	第 49 期 (平成 8 年 3 月 31 日)		第 50 期 (平成 9 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
2. 無形固定資産		%		%
(1) 借地権	3,500		3,500	
(2) その他	11,064		11,039	
無形固定資産合計	14,564	0.0	14,539	0.0
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券※2	2,527,645		2,458,697	
(2) 関係会社株式※2	3,216,948		3,747,653	
(3) 出資金	99,301		81,863	
(4) 関係会社出資金	74,541		74,541	
(5) 関係会社長期貸付金※2	—		359,890	
(6) 長期前払費用	672,965		603,523	
(7) 保険積立金	1,296,089		1,326,215	
(8) その他	559,950		388,496	
(9) 投資評価引当金	—		△ 300,000	
(10) 貸倒引当金	△ 90,000		△ 300,000	
投資その他の資産合計	8,357,442	15.8	8,440,881	15.8
固定資産合計	13,051,110	24.7	13,264,464	24.8
資 産 合 計	52,795,668	100.0	53,402,922	100.0
負 債 の 部				
I 流動負債				
1. 支払手形※4	4,947,380		4,238,150	
2. 買掛金※2	4,199,708		3,854,822	
3. 未払金※4	1,222,115		1,135,286	
4. 未払法人税等	1,966,282		1,518,459	
5. 未払事業税等	568,741		420,244	
6. 前受金	23,076		81,024	
7. 預り金	27,411		29,902	
8. 賞与引当金	400,000		400,000	
9. その他	54,147		79,123	
流動負債合計	13,408,863	25.4	11,757,013	22.0

(単位 千円)

期 別 科 目	第 49 期 (平成 8 年 3 月 31 日)			第 50 期 (平成 9 年 3 月 31 日)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
II 固 定 負 債			%			%
1. 退 職 給 与 引 当 金		905,032			809,765	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		986,300			1,063,400	
3. そ の 他		46,376			46,106	
固 定 負 債 合 計		1,937,708	3.7		1,919,272	3.6
負 債 合 計		15,346,572	29.1		13,676,286	25.6
資 本 の 部						
I 資 本 金 ※3		4,387,000	8.3		4,387,000	8.2
II 資 本 準 備 金		8,683,563	16.4		8,683,563	16.3
III 利 益 準 備 金		611,641	1.2		813,582	1.5
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 事 業 拡 張 積 立 金	300,000			300,000		
(2) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	83,200			83,200		
(3) 別 途 積 立 金	20,600,000	20,983,200	39.7	22,400,000	22,783,200	42.7
2. 当 期 未 処 分 利 益		2,783,691	5.3		3,059,290	5.7
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		23,766,891	45.0		25,842,490	48.4
資 本 合 計		37,449,096	70.9		39,726,636	74.4
負 債 ・ 資 本 合 計		52,795,668	100.0		53,402,922	100.0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第 49 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)			第 50 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高 ※3			%			%
1. 製 品 売 上 高	15,453,874			16,828,005		
2. 商 品 売 上 高	23,377,889	38,831,763	100.0	25,344,149	42,172,155	100.0
II 売 上 原 価						
1. 期首製品たな卸高	1,916,777			2,086,987		
2. 当期製品製造原価	11,103,517			11,793,534		
合 計	13,020,295			13,880,522		
3. 他勘定へ振替高※1	24,809			10,861		
4. 期末製品たな卸高	2,086,987			2,539,707		
製 品 売 上 原 価	10,908,497			11,329,953		
1. 期首商品たな卸高	1,303,940			1,236,490		
2. 当期商品仕入高※3	16,980,647			18,706,095		
合 計	18,284,588			19,942,585		
3. 他勘定へ振替高※1	42,975			2,043		
4. 期末商品たな卸高	1,236,490			1,587,674		
商 品 売 上 原 価	17,005,122	27,913,620	71.9	18,352,866	29,682,820	70.4
売 上 総 利 益		10,918,142	28.1		12,489,334	29.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 販 売 費 ※4	2,693,093			3,187,481		
2. 一 般 管 理 費 ※4	3,496,676	6,189,769	15.9	3,634,502	6,821,984	16.2
営 業 利 益		4,728,372	12.2		5,667,350	13.4
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 ※3	157,804			108,440		
2. 受 取 配 当 金 ※3	132,759			17,380		
3. 不 動 産 賃 貸 収 入 ※3	114,675			140,116		
4. 退 職 給 与 引 当 金 取 崩 額	95,266			95,266		
5. そ の 他	195,082	695,588	1.8	89,783	450,988	1.1

(単位 千円)

科 目	第 49 期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)			第 50 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
V 営業外費用			%			%
1. 支払利息及び割引料	2,011			6,441		
2. 有価証券評価損	51,920			264,752		
3. 投資評価引当金繰入	—			300,000		
4. 為替差損	70,020			52,479		
5. 過去勤務費用退職年金	79,848			82,286		
6. その他	4,749	208,550	0.6	16,337	722,297	1.7
経常利益		5,215,410	13.4		5,396,040	12.8
VI 特別損失						
1. 固定資産除却損※2	51,951	51,951	0.1	47,047	47,047	0.1
税引前当期純利益		5,163,459	13.3		5,348,992	12.7
法人税及び住民税		2,850,000	7.3		2,720,000	6.5
当期純利益		2,313,459	6.0		2,628,992	6.2
前期繰越利益		598,290			579,701	
中間配当額		116,417			135,821	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		11,641			13,582	
当期未処分利益		2,783,691			3,059,290	

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 49 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)			第 50 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
I 材 料 費		6,868,182	59.1		7,586,353	61.1
II 外 注 加 工 費		711,087	6.1		789,333	6.3
III 労 務 費		966,212	8.3		859,316	6.9
IV 経 費						
外注設計費及び試作費	2,109,596			2,131,961		
そ の 他	968,493	3,078,090	26.5	1,056,729	3,188,690	25.7
当期総製造費用		11,623,573	100.0		12,423,693	100.0
期首仕掛品たな卸高		381,034			622,547	
他勘定より振替高※2		101,278			97,807	
合 計		12,105,886			13,144,048	
期末仕掛品たな卸高		622,547			956,464	
他勘定へ振替高※3		379,821			394,049	
当期製品製造原価		11,103,517			11,793,534	

(脚 注)

第 49 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)	第 50 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)
1. 原価計算の方法 当社製品の原価計算は個別原価計算(予定)によって おります。原価差額は期末において、売上原価・製品・ 仕掛品に調整配賦計算を行っております。	1. 原価計算の方法 同 左
※2. 他勘定より振替高の内訳 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 96,961千円 そ の 他 4,317千円 合 計 101,278千円	※2. 他勘定より振替高の内訳 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 94,048千円 そ の 他 3,759千円 合 計 97,807千円
※3. 他勘定へ振替高の内訳 試 験 研 究 費 236,554千円 サービスマニヤ修理費 33,300千円 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 94,048千円 そ の 他 15,917千円 合 計 379,821千円	※3. 他勘定へ振替高の内訳 試 験 研 究 費 238,664千円 サービスマニヤ修理費 35,491千円 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 106,309千円 そ の 他 13,584千円 合 計 394,049千円

(3) 利益処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 49 期 (平成 8 年 6 月 27 日)		第 50 期 (平成 9 年 6 月 27 日)	
	金	額	金	額
I 当期未処分利益		2,783,691		3,059,290
II 利益処分量				
1. 利益準備金	188,358		283,167	
2. 配当金	174,631		213,441	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与)	41,000 (1,700)		56,000 (1,700)	
4. 任意積立金				
(1) 別途積立金	1,800,000	2,203,989	2,000,000	2,552,609
III 次期繰越利益		579,701		506,680

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 49 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日) (至 平成 8 年 3 月 31 日)	第 50 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日) (至 平成 9 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 …移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 …移動平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品……先入先出法による原価法 原 材 料……総平均法による原価法 仕 掛 品……個別法による原価法 貯 蔵 品……最終仕入原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……法人税法の定める方法と 同一の基準を採用し、定 率法によっております。 無形固定資産……法人税法の定める方法と 同一の基準を採用し、定 額法によっております。	同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		当事業年度から「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』(平成 7 年 5 月 26 日企業会計審議会報告)の取扱いについて」(平成 7 年 6 月 7 日蔵証第 767 号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。なお、この変更による影響はありません。
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため法人税法の規定(法定繰入率)に基づき税法限度額の100%を計上しております。 なお、個別債権のうち回収不能見込額については、当該金額を追加計上しております。 (2) (3)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため法人税法の規定(支給対象期間基準)に基づき税法限度額の100%を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)投資評価引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。 (3)賞与引当金 同 左

期 別 項 目	第 49 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日) (至 平成 8 年 3 月 31 日)	第 50 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日) (至 平成 9 年 3 月 31 日)
	(4)退職給与引当金 平成 5 年 4 月 1 日より適格退職年金制度への移行割合を80%から100%に変更したことに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩すことにしております。(6. その他財務諸表作成のための重要な事項(1)参照) (5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4)退職給与引当金 同 左 (5)役員退職慰労引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)適格退職年金制度に関する事項 ① 平成 5 年 4 月 1 日より適格退職年金制度への移行割合を80%から100%に変更しました。 ② 平成 8 年 3 月 31 日現在の適格退職年金資産残高は1,149,294千円であります。 ③ 過去勤務費用の掛金期間は12年6カ月であります。 ④ 過去勤務費用の掛金と移行割合変更に伴う退職給与引当金超過額の取崩額は、営業外損益の部に両建て記載しております。 (2)消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)適格退職年金制度に関する事項 ① 同 左 ② 平成 9 年 3 月 31 日現在の適格退職年金資産残高は1,202,929千円であります。 ③ 同 左 ④ 同 左 (2)消費税の会計処理 同 左

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 49 期 (平成 8 年 3 月 31 日)	第 50 期 (平成 9 年 3 月 31 日)																														
<p>※1. 担保に供されている資産は次のとおりであります。 (うち工場財団)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">473,063千円</td> <td style="text-align: right;">(186,274千円)</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">20,385千円</td> <td style="text-align: right;">(4,133千円)</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">262,314千円</td> <td style="text-align: right;">(75,340千円)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">755,762千円</td> <td style="text-align: right;">(265,748千円)</td> </tr> </table> <p>上記担保資産は、金融機関との当座借越契約による根抵当に供しておりますが、期末現在の借越残高はありません。</p>	建 物	473,063千円	(186,274千円)	構 築 物	20,385千円	(4,133千円)	土 地	262,314千円	(75,340千円)	合 計	755,762千円	(265,748千円)	<p>※2. 外貨建資産及び負債が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 2,300,966.18</td> <td style="text-align: right;">(244,707千円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 2,600,000.00</td> <td style="text-align: right;">(276,510千円)</td> </tr> <tr> <td>投 資 有価証券</td> <td style="text-align: right;">US\$ 3,100,000.00</td> <td style="text-align: right;">(335,990千円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社 株 式</td> <td style="text-align: right;">US\$ 3,500,000.00</td> <td style="text-align: right;">(524,549千円)</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">DM 13,109,988.00</td> <td style="text-align: right;">(944,574千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">US\$ 9,285,226.67</td> <td style="text-align: right;">(987,483千円)</td> </tr> </table>	売 掛 金	US\$ 2,300,966.18	(244,707千円)	関係会社 短期貸付金	US\$ 2,600,000.00	(276,510千円)	投 資 有価証券	US\$ 3,100,000.00	(335,990千円)	関係会社 株 式	US\$ 3,500,000.00	(524,549千円)	買 掛 金	DM 13,109,988.00	(944,574千円)		US\$ 9,285,226.67	(987,483千円)
建 物	473,063千円	(186,274千円)																													
構 築 物	20,385千円	(4,133千円)																													
土 地	262,314千円	(75,340千円)																													
合 計	755,762千円	(265,748千円)																													
売 掛 金	US\$ 2,300,966.18	(244,707千円)																													
関係会社 短期貸付金	US\$ 2,600,000.00	(276,510千円)																													
投 資 有価証券	US\$ 3,100,000.00	(335,990千円)																													
関係会社 株 式	US\$ 3,500,000.00	(524,549千円)																													
買 掛 金	DM 13,109,988.00	(944,574千円)																													
	US\$ 9,285,226.67	(987,483千円)																													
<p>※3. 授 権 株 数 30,000千株 発行済株式総数 19,404千株</p>	<p>※3. 授 権 株 数 30,000千株 発行済株式総数 19,404千株</p>																														
<p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">14,981,998千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">1,867,079千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,117,998千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	14,981,998千円	支 払 手 形	1,867,079千円	買 掛 金	1,117,998千円	<p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">13,593,012千円</td> </tr> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">627,745千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">1,419,388千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">935,911千円</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">570,652千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	13,593,012千円	未 収 入 金	627,745千円	支 払 手 形	1,419,388千円	買 掛 金	935,911千円	未 払 金	570,652千円														
売 掛 金	14,981,998千円																														
支 払 手 形	1,867,079千円																														
買 掛 金	1,117,998千円																														
売 掛 金	13,593,012千円																														
未 収 入 金	627,745千円																														
支 払 手 形	1,419,388千円																														
買 掛 金	935,911千円																														
未 払 金	570,652千円																														
<p>5. 保 証 債 務 下記会社の金融機関借入金の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th> <th>保 証 額</th> <th>保証限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フクダ電子アメリカ コーポレーション (関 係 会 社)</td> <td style="text-align: right;">US\$ 1,250,000.00 (132,937千円)</td> <td style="text-align: right;">US\$ 3,000,000.00 (319,050千円)</td> </tr> <tr> <td>エフアンドエル㈱ (関 係 会 社)</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	保 証 額	保証限度額	フクダ電子アメリカ コーポレーション (関 係 会 社)	US\$ 1,250,000.00 (132,937千円)	US\$ 3,000,000.00 (319,050千円)	エフアンドエル㈱ (関 係 会 社)	300,000千円	300,000千円	<p>5. 保 証 債 務 下記会社の金融機関借入金の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th> <th>保 証 額</th> <th>保証限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フクダ電子アメリカ コーポレーション (関 係 会 社)</td> <td style="text-align: right;">US\$ 2,595,000.00 (322,039千円)</td> <td style="text-align: right;">US\$ 3,000,000.00 (372,300千円)</td> </tr> <tr> <td>エフアンドエル㈱ (関 係 会 社)</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	保 証 額	保証限度額	フクダ電子アメリカ コーポレーション (関 係 会 社)	US\$ 2,595,000.00 (322,039千円)	US\$ 3,000,000.00 (372,300千円)	エフアンドエル㈱ (関 係 会 社)	250,000千円	250,000千円												
保 証 先	保 証 額	保証限度額																													
フクダ電子アメリカ コーポレーション (関 係 会 社)	US\$ 1,250,000.00 (132,937千円)	US\$ 3,000,000.00 (319,050千円)																													
エフアンドエル㈱ (関 係 会 社)	300,000千円	300,000千円																													
保 証 先	保 証 額	保証限度額																													
フクダ電子アメリカ コーポレーション (関 係 会 社)	US\$ 2,595,000.00 (322,039千円)	US\$ 3,000,000.00 (372,300千円)																													
エフアンドエル㈱ (関 係 会 社)	250,000千円	250,000千円																													
<p>6. 手 形 割 引 高 輸出手形割引高 189,160千円</p>	<p>6. 手 形 割 引 高 輸出手形割引高 328,761千円</p>																														
<p>※7. 期 末 日 満 期 手 形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">13,406千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">10,014千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	13,406千円	支 払 手 形	10,014千円																											
受 取 手 形	13,406千円																														
支 払 手 形	10,014千円																														

(損益計算書関係)

第 49 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)		第 50 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)			
※1. 他勘定へ振替高の内訳	(製品製造原価より) (商品仕入高より)	※1. 他勘定へ振替高の内訳	(製品製造原価より) (商品仕入高より)		
固定資産	22,946千円	42,090千円	固定資産	3,298千円	一千円
販売費	1,863千円	884千円	販売費	7,563千円	2,043千円
合計	24,809千円	42,975千円	合計	10,861千円	2,043千円
※2. 固定資産除却損の内訳		※2. 固定資産除却損の内訳			
建物		6,979千円	建物		16,324千円
機械装置		16,559千円	工具・器具及び備品		22,153千円
工具・器具及び備品		28,206千円	その他		8,569千円
その他		205千円	合計		47,047千円
合計		51,951千円			
※3. 関係会社に係る注記		※3. 関係会社に係る注記			
関係会社に対する売上高・仕入高及び営業外収益は次のとおりであります。		関係会社に対する売上高・仕入高及び営業外収益は次のとおりであります。			
売上高	35,199,864千円	売上高	38,020,894千円		
仕入高	9,642,112千円	仕入高	9,522,685千円		
受取利息	64,453千円	受取利息	45,197千円		
受取配当金	117,700千円	不動産賃貸収入	139,316千円		
不動産賃貸収入	112,533千円				
※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
(1) 販売費		(1) 販売費			
広告宣伝費	331,360千円	広告宣伝費	414,195千円		
荷造運賃	442,245千円	荷造運賃	463,048千円		
貸倒引当金繰入額	20,878千円	貸倒引当金繰入額	28,884千円		
給料及び手当	614,915千円	給料及び手当	658,604千円		
賞与	114,532千円	賞与	113,832千円		
賞与引当金繰入額	98,490千円	賞与引当金繰入額	99,398千円		
支払手数料	82,133千円	支払手数料	218,589千円		
貸借料	116,040千円	貸借料	134,040千円		
減価償却費	35,719千円	減価償却費	45,286千円		
(2) 一般管理費		(2) 一般管理費			
広告宣伝費	3,834千円	広告宣伝費	6,140千円		
荷造運賃	11,050千円	荷造運賃	15,774千円		
給料及び手当	436,996千円	給料及び手当	421,732千円		
賞与	279,857千円	賞与	341,771千円		
賞与引当金繰入額	61,509千円	賞与引当金繰入額	70,601千円		
役員退職慰勞引当金繰入額	76,700千円	役員退職慰勞引当金繰入額	78,600千円		
支払手数料	164,387千円	支払手数料	218,612千円		
事業税等	800,000千円	事業税等	761,985千円		
貸借料	213,960千円	貸借料	228,781千円		
試験研究費	236,554千円	試験研究費	265,664千円		
減価償却費	182,531千円	減価償却費	165,390千円		

(リース取引関係)

第 49 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日) (至 平成 8 年 3 月 31 日)	第 50 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日) (至 平成 9 年 3 月 31 日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">210,533千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">466,450千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">676,983千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表等規則附則（平成 6 年 3 月 1 日蔵令第 7 号）第 4 項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 支払リース料 280,668千円</p>	1 年 内	210,533千円	1 年 超	466,450千円	合 計	676,983千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額 相 当 額</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">866,296千円</td> <td style="text-align: right;">398,761千円</td> <td style="text-align: right;">467,535千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">168,304千円</td> <td style="text-align: right;">61,190千円</td> <td style="text-align: right;">107,113千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,034,600千円</td> <td style="text-align: right;">459,952千円</td> <td style="text-align: right;">574,648千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">204,020千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">399,576千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">603,597千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は支払利息相当額を控除したものであり、支払利子込み法により算定した金額は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">234,756千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">432,873千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">667,629千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">244,908千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">205,758千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,627千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相 当 額	期末残高 相当額	工具・器具 及び備品	866,296千円	398,761千円	467,535千円	長期前払費用	168,304千円	61,190千円	107,113千円	合 計	1,034,600千円	459,952千円	574,648千円	1 年 内	204,020千円	1 年 超	399,576千円	合 計	603,597千円	1 年 内	234,756千円	1 年 超	432,873千円	合 計	667,629千円	支払リース料	244,908千円	減価償却費相当額	205,758千円	支払利息相当額	40,627千円
1 年 内	210,533千円																																								
1 年 超	466,450千円																																								
合 計	676,983千円																																								
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相 当 額	期末残高 相当額																																						
工具・器具 及び備品	866,296千円	398,761千円	467,535千円																																						
長期前払費用	168,304千円	61,190千円	107,113千円																																						
合 計	1,034,600千円	459,952千円	574,648千円																																						
1 年 内	204,020千円																																								
1 年 超	399,576千円																																								
合 計	603,597千円																																								
1 年 内	234,756千円																																								
1 年 超	432,873千円																																								
合 計	667,629千円																																								
支払リース料	244,908千円																																								
減価償却費相当額	205,758千円																																								
支払利息相当額	40,627千円																																								

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	第 50 期 (平成9年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	456	456	0
債 券	200,000	202,270	2,270
そ の 他	10,000	9,879	△ 121
小 計	210,456	212,605	2,148
固定資産に属するもの			
株 式	2,149,870	2,240,287	90,417
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	2,149,870	2,240,287	90,417
合 計	2,360,327	2,452,892	92,565

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券……主として東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格によっております。
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第 50 期
(流動資産) 割引金融債	532,908千円
(固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式)	4,056,480千円 (3,747,653千円)

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1 株 当 り 情 報)

	第 49 期	第 50 期
1 株 当 り 純 資 産 額	1,929.97 円	2,047.34 円
1 株 当 り 当 期 純 利 益 金 額	119.23 円	135.49 円
	なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	
	同 左	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

(i) 有価証券

(単位 千円)

公及 社債 地方 国債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
		商工中金割引債券	229,000	228,001	228,001
	日本興業銀行割引債券	306,410	304,907	304,907	
	利付東京三菱銀行債券	200,000	200,000	200,000	
	計	735,410	732,908	732,908	
その 他の 有価 証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は 出資総額		貸借対照表 計上額	摘 要
	[証券投資信託受益証券] 太陽投信委託 スーパートップ'93-09	10,000		10,000	
	計	10,000		10,000	
合 計			742,908	742,908	

(ロ) 投資有価証券

(単位 千円)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
		(株) 東京都民銀行	500 ^円	123,497 ^株	661,904	661,904
	(株) 三和銀行	50	222,939	297,286	297,286	
	(株) 東京三菱銀行	50	246,755	431,279	431,279	
	(株) 富士銀行	50	135,592	194,469	194,469	
	(株) 第一勧業銀行	50	70,272	92,423	92,423	
	(株) 北陸銀行	50	63,230	29,596	29,596	
	(株) 横浜銀行	50	90,376	51,790	51,790	
	安田信託銀行(株)	50	72,922	25,327	25,327	
	三菱電商事(株)	50	110,000	78,325	78,325	
	富士エレクトロニクス(株)	50	20,000	35,274	35,274	
	日東工器(株)	50	8,000	31,207	31,207	
	(株) 堀場製作所	50	81,000	91,895	91,895	
	日本システムハウス(株)	50	400,000	20,000	20,000	
	(株) 日本メディカルデータバンク	50,000	180	9,000	9,000	
	エンドソニックスコーポレーション	US\$ 7.40	100,000	63,090	63,090	
	パスリサーチリンク	無額面	1,116,810	272,900	272,900	
	カーディオバスキュラーダイナミックスリンク	US\$ 0.01	62,500	66,000	66,000	
	その他 8 銘柄	—	2,828	6,926	6,926	
	計		2,926,901	2,458,697	2,458,697	

(b) 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却累計額又は償却 累計額			差 引 期末残高	摘 要	
					当 期 償 却 額	償 却 累 計 率	%			
有形 固定 資産	建 物	3,133,455	398,537	122,310	3,409,681	1,405,562	157,201	41.2	2,004,119	
	構 築 物	167,651	26,551	29,100	165,102	96,675	9,912	58.6	68,427	
	機 械 及 び 装 置	192,128	6,515	438	198,205	117,901	18,127	59.5	80,304	
	車 両 及 び 運 搬 具	63,252	10,529	5,508	68,273	38,423	10,731	56.3	29,849	
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	3,177,142	458,542	312,606	3,323,077	2,666,178	390,909	80.2	656,898	
	土 地	1,953,777	—	—	1,953,777	—	—	—	1,953,777	
	建 設 仮 勘 定	149,343	249,026	382,703	15,666	—	—	—	15,666	
計	8,836,750	1,149,701	852,667	9,133,785	4,324,741	586,883		4,809,043		
無形 固定 資産	借 地 権	—	—	—	3,500	—	—	—	3,500	
	そ の 他	—	—	—	11,304	264	24	2.3	11,039	
	計	—	—	—	14,804	264	24		14,539	
投資 その 他の 資産	長期前払費用	834,359	64,537	81,481	817,415	213,892	52,497	26.2	603,523	
	その他(権利金)	7,000	1,606	—	8,606	7,280	2,145	8.5	1,325	
繰延 資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—		—	

(注) 1. 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

製造原価	430,874千円
販売費	45,286千円
一般管理費	165,390千円
合 計	641,550千円

2. 無形固定資産については、資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下につき「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。
3. 投資その他の資産は、法人税法の定める方法と同一の基準を採用し、定額法によって償却しております。

(c) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	円	株			株		株		株			
フクダ電子北海道販売株	500	100,000	77,436	77,436	—	—	—	—	100,000	77,436	77,436	子会社※
フクダ電子北東北販売株	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	〃 ※
フクダ電子南東北販売株	500	100,000	102,192	102,192	—	—	—	—	100,000	102,192	102,192	〃 ※
フクダ電子福島販売株	50,000	800	40,000	40,000	—	—	—	—	800	40,000	40,000	〃 ※
フクダ電子新潟販売株	500	80,000	42,000	42,000	—	—	—	—	80,000	42,000	42,000	〃 ※
フクダ電子北関東販売株	500	80,000	40,000	40,000	—	—	—	—	80,000	40,000	40,000	〃 ※
フクダ電子西関東販売株	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	〃 ※
フクダ電子東京販売株	500	120,000	60,000	60,000	—	—	—	—	120,000	60,000	60,000	〃 ※
フクダ電子東京南販売株	500	120,000	60,000	60,000	—	—	—	—	120,000	60,000	60,000	〃 ※
フクダ電子東京西販売株	50,000	800	40,000	40,000	—	—	—	—	800	40,000	40,000	〃 ※
フクダ電子横浜販売株	500	160,000	80,000	80,000	—	—	—	—	160,000	80,000	80,000	〃 ※
フクダ電子静岡販売株	50,000	800	40,000	40,000	—	—	—	—	800	40,000	40,000	〃 ※
フクダ電子長野販売株	500	80,000	40,000	40,000	—	—	—	—	80,000	40,000	40,000	〃 ※
フクダ電子北陸販売株	500	120,000	60,000	60,000	—	—	—	—	120,000	60,000	60,000	〃 ※
フクダ電子名古屋販売株	500	160,000	113,063	113,063	—	—	—	—	160,000	113,063	113,063	〃 ※
フクダ電子三岐販売株	50,000	1,000	50,000	50,000	—	—	—	—	1,000	50,000	50,000	〃 ※
フクダ電子京滋販売株	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	〃 ※
フクダ電子近畿販売株	500	160,000	83,722	83,722	—	—	—	—	160,000	83,722	83,722	〃 ※
フクダ電子南近畿販売株	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	〃 ※
フクダ電子兵庫販売株	500	120,000	60,000	60,000	—	—	—	—	120,000	60,000	60,000	〃 ※
フクダ電子岡山販売株	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	〃 ※
フクダ電子四国販売株	500	100,000	50,000	50,000	—	40,000	—	—	100,000	90,000	90,000	〃 ※
フクダ電子南四国販売株	50,000	800	40,000	40,000	—	—	800	40,000	—	—	—	〃 ※
フクダ電子広島販売株	500	120,000	140,083	140,083	—	—	—	—	120,000	140,083	140,083	子会社※
フクダ電子西部北販売株	500	180,000	217,800	217,800	—	—	—	—	180,000	217,800	217,800	〃 ※
フクダ電子西部南販売株	500	140,000	70,000	70,000	—	—	—	—	140,000	70,000	70,000	〃 ※
フクダライフテック北東北株	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃 ※
フクダライフテック南東北株	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃 ※
フクダライフテック新潟株	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃 ※
フクダライフテック常葉株	50,000	—	—	—	400	20,000	—	—	400	20,000	20,000	〃 ※
フクダ電子関東特器株	50,000	570	28,500	28,500	—	—	—	—	570	28,500	28,500	〃 ※
フクダライフテック東京株	50,000	600	30,000	30,000	—	—	—	—	600	30,000	30,000	〃 ※
フクダライフテック横浜株	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃 ※
フクダライフテック長野株	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃 ※
フクダライフテック北陸株	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃 ※
フクダライフテック三岐株	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃 ※
フクダライフテック中部株	50,000	600	31,100	31,100	—	—	—	—	600	31,100	31,100	〃 ※
フクダライフテック関西株	50,000	600	30,600	30,600	—	—	—	—	600	30,600	30,600	〃 ※
フクダライフテック南近畿株	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃 ※
フクダライフテック兵庫株	50,000	—	—	—	400	20,000	—	—	400	20,000	20,000	〃 ※
フクダライフテック岡山株	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃 ※
フクダライフテック四国株	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃 ※
フクダライフテック広島株	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃 ※
フクダライフテック九州株	50,000	600	30,000	30,000	—	—	—	—	600	30,000	30,000	〃 ※
フクダライフテック南九州株	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃 ※
フクダバイタルテック株	50,000	1,000	100,000	100,000	—	—	—	—	1,000	100,000	100,000	〃 ※
フクダインターベンションシステムズ株	50,000	1,000	50,000	50,000	—	—	—	—	1,000	50,000	50,000	〃 ※
フクダ電子アメリカコーポレーション	US \$1	3,500,000	524,549	524,549	—	—	—	—	3,500,000	524,549	524,549	〃 ※
FUKUDA DENSHI USA, INC.	US \$1	—	—	—	3,300,000	359,205	—	—	3,300,000	359,205	359,205	〃 ※
エフエフソニック株	50,000	—	—	—	1,600	80,000	—	—	1,600	80,000	80,000	〃 ※
株 株式会社 物流センター	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	〃 ※

(単位 千円)

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
	フクダ電子技術サービス㈱	円	株			株		株		株			子会社
	フクダ電子多賀城研究所	500	60,000	30,000	30,000	100,000	50,000	—	—	160,000	80,000	80,000	〃
	エフアンドエル㈱	50,000	6,000	300,000	300,000	—	—	—	—	6,000	300,000	300,000	〃 ※
	フクシオン㈱	500	20,000	12,900	12,900	—	—	—	—	20,000	12,900	12,900	〃
	メディカルエレクトロニクス㈱	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	〃
	宮城県医療情報研究センター	50,000	—	—	—	30	1,500	—	—	30	1,500	1,500	〃
	フクダブルモ㈱	50,000	60	3,000	3,000	—	—	—	—	60	3,000	3,000	関連会社
	計		6,080,630	3,216,948	3,216,948	3,402,430	570,705	800	40,000	9,482,260	3,747,653	3,747,653	

(注) ※フクダ電子北海道販売㈱以下15社との関係内容については「第6 企業集団等の状況」をご参照下さい。

(d) 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
北京福田電子医療機器有限公司	74,541	—	—	74,541	子会社
計	74,541	—	—	74,541	

(e) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
						使途	返済方法	最終返済期限	担保
短期貸付金	フクダ電子アメリカコーポレーション	※276,510	371,980	648,490	—	—	—	—	—
	エフアンドエル㈱	2,983,180	4,800,000	5,138,472	2,644,707	運転資金	分割返済	平成10年3月31日	無
	計	3,259,690	5,171,980	5,786,962	2,644,707				
長期貸付金	フクダ電子アメリカコーポレーション	—	359,890	—	※359,890	運転資金	分割返済	随時返済	無
	計	—	359,890	—	359,890				
合計		3,259,690	5,531,870	5,786,962	3,004,597				

(注) ※を付した貸付金については利息の免除をしております。

(f) 社債明細表

該当事項はありません。

(g) 長期借入金明細表

該当事項はありません。

(h) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(i) 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要	
					株	千円
額面株式	普通株式	19,404,000	4,387,000	なし	1株の券面額	50円
	小計	19,404,000	4,387,000		券面総額	970,200千円
資本の額			4,387,000千円			
準組益資 備入処本 金額分組 の又は入 資はよ入 本利る額	資本組入額		摘要			
	72,000千円		昭和56年8月1日 資本準備金の資本組入			
	計	72,000千円				

(j) 資本剰余金明細表

財務諸表等規則第124条の規定により当該事業年度における増加額及び減少額がありませんので記載を省略しました。

(k) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	611,641	201,940	—	813,582	前期決算の利益処分による増加額188,358千円 当期中間配当に伴う積立額 13,582千円
任意積立金					
事業拡張積立金	300,000	—	—	300,000	
固定資産 圧縮積立金	83,200	—	—	83,200	
別途積立金	20,600,000	1,800,000	—	22,400,000	前期決算の利益処分による増加額
計	21,594,841	2,001,940	—	23,596,782	

(l) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	560,000	190,000	88,884	161,115	500,000	
投資評価引当金	—	300,000	—	—	300,000	
賞与引当金	400,000	400,000	400,000	—	400,000	
退職給与引当金	905,032	—	—	95,266	809,765	
役員退職慰労引当金	986,300	78,600	1,500	—	1,063,400	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、全額法人税法に基づく洗替による取崩額であります。
2. 退職給与引当金の当期減少額その他は、平成5年4月1日より適格退職年金制度への移行割合を80%から100%に変更したことに伴う退職給与引当金超過額の取崩額であり、過去勤務費用の掛金期間(12年6ヵ月)で均等に取崩すことにしております。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		1,299	
預金の種類	当座預金	189,173	
	普通預金	51,027	
	通知預金	1,050,000	
	定期預金	10,842,000	
	譲渡性定期預金	3,000,000	
小 計		15,132,201	
合 計		15,133,500	

(b) 受取手形

イ. 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
インテグレートメディカルシステムズ(株)	34,203	
(株) 日立メデイコ	28,835	
アロカ(株)	8,479	
(株) 島津製作所	7,273	
佐々木器材(株)	2,501	
(株) 石川医科器械店	1,957	
丸菱産業(株)	1,246	
(株) ケビンメディカル	1,210	
(株) メトラン	1,060	
森川医科器械(株)	652	
その他の	2,950	(株)ムトウ他
合 計	90,371	

ロ. 期日別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 期 日	平成9年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
受 取 手 形	22,105	20,960	39,046	5,702	—	2,556	90,371

(c) 売 掛 金

イ. 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
エフアンドエル(株)	1,092,999	
フクダ電子西部南販売(株)	954,293	
フクダ電子西部北販売(株)	898,422	
フクダ電子四国販売(株)	690,395	
フクダ電子近畿販売(株)	635,018	
フクダ電子東京南販売(株)	631,406	
フクダ電子兵庫販売(株)	601,456	
フクダ電子岡山販売(株)	572,085	
フクダ電子東京販売(株)	569,029	
フクダ電子北海道販売(株)	565,646	
そ の 他	7,244,404	フクダ電子北東北販売(株)他
合 計	14,455,156	

ロ. 回収状況及び滞留状況

(単位 千円)

当期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	売掛金回収率	売掛金滞留期間
①	②	③	④	$\frac{③}{①+②} \times 100$	$\frac{④}{②} \times 12$
16,030,241	45,624,044	47,199,128	14,455,156	76.6%	3.8月

(d) 商 品

(単位 千円)

区 分	金 額
生 体 検 査 装 置	682,120
医 用 監 視 装 置	67,272
治 療 装 置	379,408
そ の 他	458,873
合 計	1,587,674

(e) 製 品

(単位 千円)

区 分	金 額
生 体 検 査 装 置	919,772
医 用 監 視 装 置	1,186,646
治 療 装 置	59,205
そ の 他	374,083
合 計	2,539,707

(f) 原 材 料

(単位 千円)

区 分	金 額
電 気 ・ 機 構 部 品	1,001,737
ユ ニ ッ ト 品	2,806
合 計	1,004,543

(g) 仕 掛 品

(単位 千円)

区 分	金 額
生 体 検 査 装 置	308,642
医 用 監 視 装 置	506,769
治 療 装 置	1,699
そ の 他	139,352
合 計	956,464

(h) 貯 蔵 品

(単位 千円)

区 分	金 額
補 助 材 料	107,427
消 耗 品	2,551
消 耗 工 具 器 具	968
サ ー ビ ス 修 理 材 料	252
商 品 ・ 製 品 カ タ ロ グ	34,550
合 計	145,748

(i) 未 取 入 金

(単位 千円)

区 分	金 額
仕 入 割 戻 金	579,102
経 費 立 替 金	49,276
そ の 他	56,021
合 計	684,400

(2) 投資その他の資産

(a) 保 険 積 立 金

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
養 老 保 険	993,295	日本生命保険(国)他
終 身 保 険	237,293	日本生命保険(国)他
そ の 他	95,625	東京海上火災(株)他
合 計	1,326,215	

(3) 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

イ. 相 手 先 別 内 訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
フクダバイタルテック(株)	1,344,656	
富士電機(株)	240,000	
アトミック産業(株)	195,861	
富士通(株)	163,393	
中日電子(株)	138,996	
T D K(株)	137,634	
シーメンス旭メディテック(株)	120,407	
アロカ(株)	80,442	
ソタシステム(株)	74,998	
フクダインターベンションシステムズ(株)	72,836	
そ の 他	1,668,923	菱電商事(株)他
合 計	4,238,150	

ロ. 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

区 分	期 日	平成9年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
支 払 手 形		1,417,676	1,199,553	1,058,133	543,870	18,916	—	4,238,150

(b) 買 掛 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
シーメンス・エレマ	795,867	
ペースセッター	626,318	
フクダバイタルテック(株)	511,252	
フクダインターベンションシステムズ(株)	286,206	
アトミック産業(株)	188,359	
中日電子(株)	144,196	
シーメンスメディカルシステムズ	122,300	
T D K(株)	77,437	
富士通(株)	58,799	
FUKUDA DENSHI USA., INC.	53,505	
そ の 他	990,578	(株)フクダ電子多賀城研究所他
合 計	3,854,822	

(c) 未 払 金

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
売 上 割 戻 金	499,425	フクダ電子北海道販売(株)他
未 払 消 費 税	40,025	
そ の 他	595,835	
合 計	1,135,286	

(d) 未 払 法 人 税 等

(単位 千円)

内 容	金 額
法 人 税	1,257,770
住 民 税	260,688
合 計	1,518,459

(4) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

〔有価証券等の時価情報〕

当事業年度については、財務諸表の注記事項に記載しております。

(1) 有 価 証 券

(単位 千円)

種 類	第 49 期 (平成8年3月31日現在)		
	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	1,297	1,308	10
債 券	200,000	201,100	1,100
そ の 他	10,000	10,036	36
小 計	211,297	212,444	1,146
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	2,217,318	2,747,425	530,106
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	2,217,318	2,747,425	530,106
合 計	2,428,616	2,959,869	531,252

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券……主として東京証券取引所の最終価格であります。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
- ③ 証券投資信託の受益証券……基準価格であります。
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第 49 期
(流動資産) 割引金融債	595,697千円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	—
(固定資産) 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	3,527,275千円
(うち関係会社株式)	(3,216,948千円)

(2) 先 物 取 引

前事業年度については、該当事項はありません。

(3) オ プ シ ョ ン 取 引

前事業年度については、該当事項はありません。

〔先物為替予約の状況〕

当事業年度については、財務諸表の注記事項に記載しております。

前事業年度については、該当事項はありません。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目	資金収支の実績				資金計画	項 目	資金収支の実績				資金計画
	第49期 (7/4~ 8/3)	第50期 (8/4~ 9/3)	平成8年 4月1日 9月30日	平成9年 4月1日 9月30日			第49期 (7/4~ 8/3)	第50期 (8/4~ 9/3)	平成8年 4月1日 9月30日	平成9年 4月1日 9月30日	
I 事業収入	1. 営業収入	37,302	46,539	23,898	21,600	II 資金調達 活動に伴う 収入 II 資金調達 活動に伴う 支出 III 当期総合 資金収支 (L=H+K) IV 低価法適用 に伴う 評価損等調整 額 V 期首資金 残高 VI 期末資金 残高 (O=L-M+N)	1. 短期借入金 (手形借入金含む)	-	-	-	-
	2. 営業外収入						2. 割引手形	-	-	-	-
	(1) 受取利息・ 受取配当等収入	307	140	67	300		3. 長期借入金	-	-	-	-
	(2) その他の	575	282	124	105		4. 社債発行	-	-	-	-
	小計(A)	38,185	46,961	24,090	22,005		5. 増資	-	-	-	-
	3. 有形固定資産売却等収入						6. その他の収入	-	-	-	-
	(1) 有形固定資産売却	3	23	-	-		収入合計(I)	-	-	-	-
	(2) 投資有価証券売却	115	-	-	-		1. 短期借入金返済	-	-	-	-
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	1,337	5,370	1,500	1,000		2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予 定のものを含む)	-	-	-	-
	(4) その他の収入	334	17	17	100		3. 社債償還	-	-	-	-
小計(B)	1,789	5,411	1,517	1,100	4. その他の支出	-	-	-	-		
収入合計(C=A+B)	39,974	52,372	25,607	23,105	支出合計(J)	-	-	-	-		
II 事業支出	1. 営業支出					資金調達収支 (K=I-J)	-	-	-	-	
	(1) 原材料又は商品仕入	23,767	30,848	14,835	15,000	III 当期総合 資金収支 (L=H+K)	1,454	604	1,295	598	
	(2) 人件費支出	4,258	4,521	2,382	2,500	IV 低価法適用 に伴う 評価損等調整 額	-	-	-	-	
	(3) その他の	4,588	5,662	2,642	2,300	V 期首資金 残高	13,819	15,272	15,272	15,876	
	2. 営業外支出					VI 期末資金 残高 (O=L-M+N)	15,272	15,876	16,568	16,474	
	(1) 支払利息・ 割引料等支出	1	5	1	0						
	(2) その他の	475	220	88	60						
	小計(D)	33,089	41,258	19,950	19,860						
	3. 有形固定資産取得等支出										
	(1) 有形固定資産取得	616	218	173	260						
(2) 投資有価証券取得	335	490	359	-							
(3) 貸付金(短期を含む)	1,561	5,131	1,000	300							
(4) その他の支出	715	206	106	300							
小計(E)	3,227	6,047	1,639	860							
4. 決算支出等											
(1) 配当金	252	307	197	213							
(2) 法人税等	1,922	4,129	2,501	1,518							
(3) その他の	29	24	24	56							
小計(F)	2,203	4,460	2,723	1,787							
支出合計(G=D+E+F)	38,519	51,767	24,313	22,507							
事業収支(H=C-G)	1,454	604	1,295	598							

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

	第49期		第50期	平成8年	平成9年
	期首	期末	期末	9月30日	9月30日
1. 現金及び預金	13,026	14,466	15,133	15,753	15,721
2. 市場性のある一時所有の有価証券	792	805	743	814	753
合計	13,819	15,272	15,876	16,568	16,474

- (1) 現金及び預金は「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 流動資産 (a) 現金及び預金」に記載しております。
 - (2) 市場性のある一時所有の有価証券は「1. 財務諸表(4) 附属明細表(a) 有価証券明細表」に記載しております。
2. 売上等に係る消費税の収入及び仕入等に係る消費税の支出は、各々「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

4. その 他

該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社57社および関連会社1社で構成され、医用電子機器の製造・販売を主な内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[国内生産活動]

市場ニーズに対応した高性能・高品質の製品生産を目的とし、当社が生体検査装置、医用監視装置および治療装置を生産しており、一部については関連当事者アトミック産業㈱が生産を行い、また、部品製造工程の一部については、連結子会社㈱フクダ電子多賀城研究所、関連当事者田中電機工業㈱他4社により行われております。

[国内販売活動]

国内販売は、主として当社と連結子会社フクダ電子北海道販売㈱他43社の販売子会社、関連会社フクダブルモ㈱および販売代理店である関連当事者フクダ電子南関東販売㈱によって行われております。

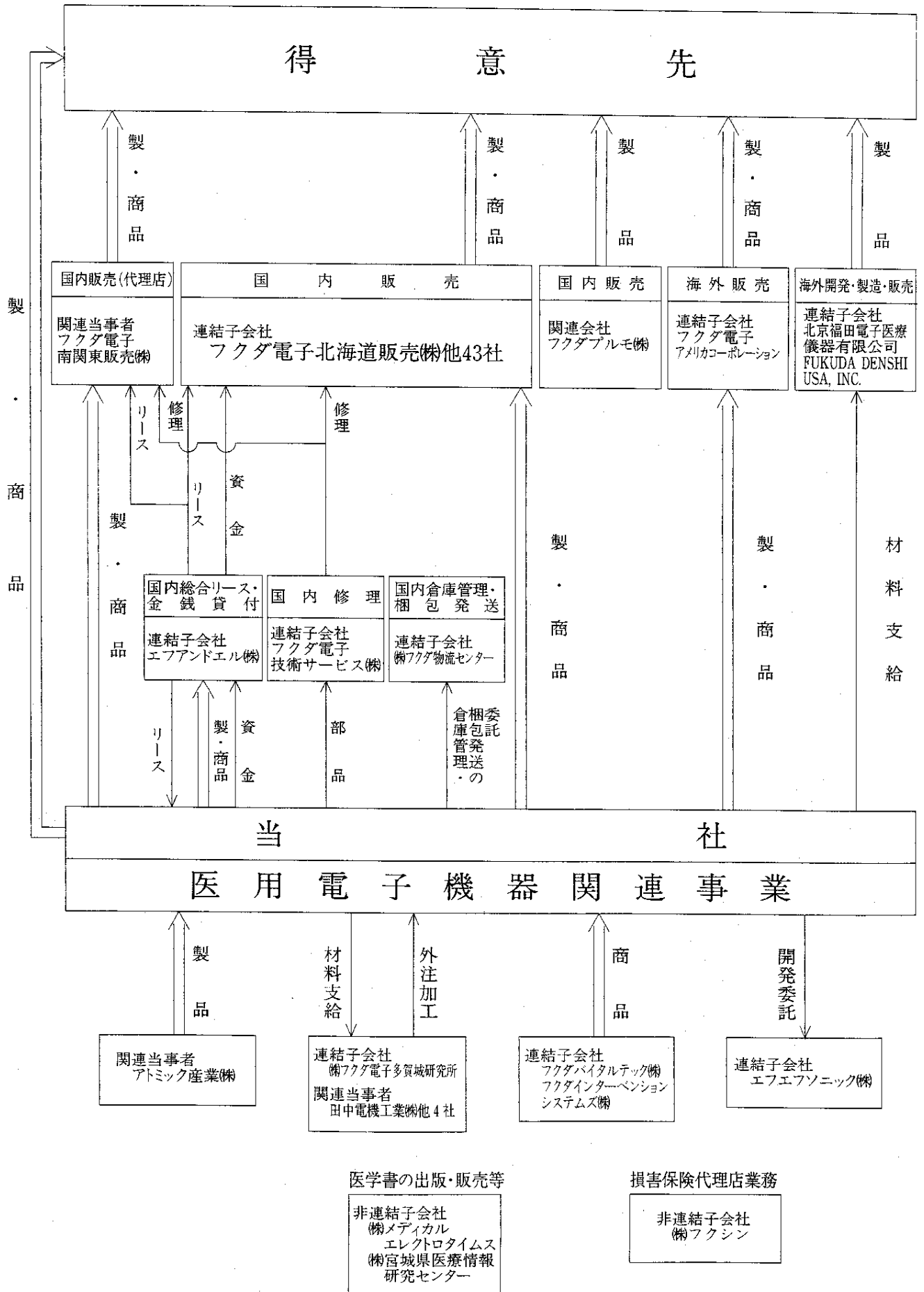
[海外販売活動]

海外販売は、連結子会社フクダ電子アメリカコーポレーションが北米地域を対象に行っております。

[その他]

- (1) 海外において、連結子会社 FUKUDA DENSHI USA., INC. が医用電子機器の開発・製造及び北京福田電子医療儀器有限公司が医用電子機器の製造・販売を行っております。
- (2) 国内において、連結子会社エフエフソニック㈱が医用電子機器の開発を行っております。
- (3) 国内において、連結子会社㈱フクダ物流センターが倉庫管理および梱包発送を行っております。
- (4) 国内において、連結子会社フクダ電子技術サービス㈱が医用電子機器の修理を行っております。
- (5) 国内において、連結子会社エフアンドエル㈱が総合リース業務および金銭貸付業務を行っております。
- (6) 国内において、非連結子会社3社が、損害保険代理店業務および医学書の出版・販売等の活動を行っております。
- (7) 当社取扱商品の一部については、連結子会社フクダバイタルテック㈱およびフクダイインターベンションシステムズ㈱を通じて購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

平成8年3月期

当連結会計年度におけるわが国経済は、財政・金融政策の効果に伴う公共投資・個人消費などの伸長のなかで、緩やかに景気回復の兆しが見えてきましたが、引き続き価格破壊および長引く金融機関の不良債権処理等の影響を受け、企業業績は先行きに不安を残したままの状況となっています。

また、一部の業種では大幅な増収となる一方、医療機関では病院経営での財政改善は進まず設備抑制が続き、販売競争は一層激化しており依然として厳しいなかで推移しました。

このような環境のなかで、フクダ電子株式会社をはじめ各連結会社は、業績の向上を図るべく市場のニーズに即応した開発展開および新製品の投入、在宅医療の展開に伴い新会社を設立し販売活動ならびにサービス体制の強化に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度において売上高は529億21百万円（前期比7.2%増）、経常利益65億64百万円（前期比16.7%増）、当期純利益24億78百万円（前期比6.9%減）となりました。

平成9年3月期

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復の兆しが窮える展開となっているものの、企業の景況感の改善は構造改革の加速が迫られるなか、消費税引上げに対する駆け込み需要や、円安による輸出の増加もあり、昨秋以降増加基調を強めておりますが、依然緩慢なものに留まっており閉塞感を払拭しきれない状況が続いております。

当医療機器業界においては、上半期の電波法改正に伴う医用監視装置の更新需要が好調に推移しましたが、下半期はその反動が大きく、その上販売競争の激化、価格破壊と厳しい状況でありました。

このような環境のなかで、フクダ電子株式会社をはじめ各連結会社は、業績の向上に努めるべく顧客ニーズに対応した新製品の市場投入に加え、在宅医療市場およびテレメータ市場においても積極的な販売活動ならびにサービス体制の強化を押し進めてまいりました結果、当連結会計年度において売上高は600億89百万円（前期比13.5%増）、経常利益80億27百万円（前期比22.3%増）、当期純利益26億51百万円（前期比7.0%増）となりました。

(2) 研究開発活動

企業集団の研究開発活動は、主として当社が行っており、当社の研究開発活動の状況については、「第2事業の概況 3. 研究開発活動」の項に記載しておりますので、その記載を省略しました。

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表について

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社の連結財務諸表その他の事項の金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

(ロ) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成7年4月1日から平成8年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)の連結財務諸表について、朝日監査法人の監査を受け、その監査報告書は、別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に掲げております。

a 連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	平成8年3月期 (平成8年3月31日)		平成9年3月期 (平成9年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	17,062,354		18,504,558	
2. 受取手形及び売掛金 ※3	17,690,909		16,950,979	
3. 有 価 証 券	805,697		742,908	
4. た な 卸 資 産	12,505,774		12,844,866	
5. 前 渡 金	426,522		116,747	
6. そ の 他	610,635		801,335	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 207,455		△ 246,032	
流動資産合計	48,894,437	76.8	49,715,364	74.3
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額	4,052,386 1,697,931	2,354,454	4,605,610 1,779,395	2,826,215
(2) 機械及び装置 減価償却累計額	213,038 104,698	108,339	226,210 125,333	100,877
(3) 車両及び運搬具 減価償却累計額	537,486 270,119	267,366	567,924 297,716	270,207
(4) 工具・器具及び備品 減価償却累計額	7,011,929 3,756,367	3,255,561	9,496,299 4,284,461	5,211,838
(5) 土 地		2,301,753		2,404,169
(6) 建設仮勘定		149,343		187,516
有形固定資産合計		8,436,819		11,000,824
2. 無形固定資産		71,687		75,917
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 ※1		2,566,155		2,519,917
(2) 長期前払費用		684,179		616,288
(3) そ の 他		2,969,104		2,997,539
(4) 貸 倒 引 当 金		△ 119,848		△ 75,044
投資その他の資産合計		6,099,589		6,058,700
固定資産合計		14,608,096		17,135,443
III 為替換算調整勘定		163,850		79,400
資 産 合 計		63,666,384		66,930,208
		100.0		100.0

(単位 千円)

科目	平成8年3月期 (平成8年3月31日)		平成9年3月期 (平成9年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
負債の部		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 ※3	9,609,941		8,674,299	
2. 短期借入金	5,762,032		8,051,034	
3. 未払法人税等	2,754,763		2,652,802	
4. 未払事業税等	780,330		726,764	
5. 賞与引当金	1,110,211		1,189,034	
6. その他	1,778,156		1,897,049	
流動負債合計	21,795,437	34.2	23,190,985	34.7
II 固定負債				
1. 長期借入金	376,963		75,615	
2. 退職給与引当金	1,584,003		1,416,661	
3. 役員退職慰労引当金	1,422,200		1,511,500	
4. その他	84,287		73,513	
固定負債合計	3,467,454	5.5	3,077,290	4.6
III 少数株主持分	77,017	0.1	82,345	0.1
負債合計	25,339,908	39.8	26,350,620	39.4
資本の部				
I 資本金	4,387,000	6.9	4,387,000	6.5
II 資本準備金	8,683,563	13.6	8,683,563	13.0
III 利益準備金	953,612	1.5	1,202,783	1.8
IV その他の剰余金	24,303,597	38.2	26,306,697	39.3
	38,327,773	60.2	40,580,044	60.6
V 自己株式	△ 1,297	△ 0.0	△ 456	△ 0.0
資本合計	38,326,476	60.2	40,579,587	60.6
負債・資本合計	63,666,384	100.0	66,930,208	100.0

b. 連結損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	平成8年3月期 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)		平成9年3月期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
I 売上高			100.0%		100.0%
II 売上原価			53.4		53.0
売上総利益			46.6		47.0
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売費 ※1		13,228,309		14,624,731	
2. 一般管理費 ※1		4,849,072	34.2	5,368,906	33.3
営業利益			12.4		13.7
IV 営業外収益					
1. 受取利息		103,522		75,545	
2. 有価証券売却益		11,490		—	
3. 退職給与引当金取崩額		168,317		167,501	
4. 受取保険金		66,629		—	
5. その他		220,539	570,499	257,391	500,437
V 営業外費用					
1. 支払利息及び割引料		131,473		128,759	
2. 有価証券評価損		51,920		264,752	
3. 為替差損		75,690		90,256	
4. 過去勤務費用退職年金		178,870		186,414	
5. その他		133,937	571,892	55,740	725,923
経常利益			12.4		13.3
VI 特別損失					
1. 固定資産除却損		142,080		110,479	
2. 預金横領損失 ※2		—	142,080	965,847	1,076,326
為替換算調整勘定(減算)			7,559	—	—
税金等調整前当期純利益			6,414,682		6,951,021
法人税及び住民税			3,932,455		4,293,779
少数株主損益(減算)			3,375		5,457
当期純利益			2,478,852		2,651,783

c 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	平成 8 年 3 月 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)		平成 9 年 3 月 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		22,369,447		24,303,597
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	163,400		249,170	
2. 配 当 金	252,239		310,453	
3. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	71,900 (1,100)		89,060 (1,700)	
		487,540		648,683
III 当 期 純 利 益		2,478,852		2,651,783
IV 為替換算調整勘定(減算)		57,161		—
V その他の剰余金期末残高		24,303,597		26,306,697

連結会計方針に関する記載事項

	平成 8 年 3 月期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)	平成 9 年 3 月期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうちフクダ電子北海道販売株式会社外50社が連結の範囲に含まれております。このうち、当連結会計年度に設立されたフクダライフテック北東北株式会社、フクダライフテック新潟株式会社、フクダライフテック長野株式会社、フクダライフテック北陸株式会社、フクダライフテック三岐株式会社、フクダライフテック南近畿株式会社、フクダライフテック岡山株式会社、フクダライフテック四国株式会社及びフクダライフテック南九州株式会社の9社については、当連結会計年度よりあらたに連結の範囲に含まれております。</p> <p>また、子会社のうち株式会社メディカルエレクトロタイムス及び株式会社フクシンの2社については連結の範囲に含まれておりません。</p> <p>非連結子会社の資産、売上高、当期純損益及び剰余金は連結総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のそれぞれ0.05%、0.12%、0.20%及び0.08%でいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p>	<p>子会社のうちフクダ電子北海道販売株式会社外53社が連結の範囲に含まれております。このうち、当連結会計年度に設立されたフクダライフテック常葉株式会社、フクダライフテック兵庫株式会社及びFUKUDA DENSHI USA., INC. の3社については、当連結会計年度よりあらたに連結の範囲に含まれております。</p> <p>また、子会社のうち株式会社メディカルエレクトロタイムス、株式会社フクシン及び株式会社宮城県医療情報研究センターの3社については連結の範囲に含まれておりません。</p> <p>非連結子会社の資産、売上高、当期純損益及び剰余金は連結総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のそれぞれ0.09%、0.12%、0.25%及び0.12%でいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、前連結会計年度において子会社でありましたフクダ電子南四国販売(株)は、フクダ電子四国販売(株)へ吸収合併されました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社（2社）及び関連会社（1社）については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社（3社）及び関連会社（1社）については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療仪器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

	平成8年3月期 (自平成7年4月1日) (至平成8年3月31日)	平成9年3月期 (自平成8年4月1日) (至平成9年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	連結子会社が採用している会計処理基準は、連結財務諸表提出会社の採用している会計処理基準（本報告書に含まれている財務諸表に記載しております。）とおおむね同一であります。	同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は昭和49年12月31日を基準日として一括法により、以後は段階法によっております。 相殺消去の結果生じた消去差額は発生原因が明らかでないため連結調整勘定として発生日以降5年間に毎期均等額以上を償却する方法によっております。ただし、少額な場合には発生日に全額償却しております。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、全額親会社が負担しております。減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正計算を行っております。	同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日企業会計審議会報告)の本則(修正属性法)によっております。 ただし、在外連結子会社の内、長期金銭債権債務及び非貨幣性項目の金額に重要性がないと認められる子会社については、決算日レート法によっております。	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、当連結会計年度から「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』(平成7年5月26日企業会計審議会報告)の取扱いについて」(平成7年6月7日蔵省第767号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。 この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、経常利益は、66,314千円少なく計上されております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用しておりません。	同 左

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

平成 8 年 3 月期 (平成 8 年 3 月 31 日)	平成 9 年 3 月期 (平成 9 年 3 月 31 日)												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券 (株 式)</td> <td style="text-align: right;">25,900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2. 手形割引高 (輸出手形割引高を含む)</td> <td style="text-align: right;">209,804千円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">450,611千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">16,219千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株 式)	25,900千円	2. 手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	209,804千円	受 取 手 形	450,611千円	支 払 手 形	16,219千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券 (株 式)</td> <td style="text-align: right;">46,900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2. 手形割引高 (輸出手形割引高を含む)</td> <td style="text-align: right;">328,761千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株 式)	46,900千円	2. 手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	328,761千円
投資有価証券 (株 式)	25,900千円												
2. 手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	209,804千円												
受 取 手 形	450,611千円												
支 払 手 形	16,219千円												
投資有価証券 (株 式)	46,900千円												
2. 手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	328,761千円												

(連結損益計算書関係)

平成 8 年 3 月期 (自平成 7 年 4 月 1 日 至平成 8 年 3 月 31 日)	平成 9 年 3 月期 (自平成 8 年 4 月 1 日 至平成 9 年 3 月 31 日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販 売 費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,804千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員従業員給料手当等</td> <td style="text-align: right;">5,470,861千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞 与</td> <td style="text-align: right;">914,580千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">719,680千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">234,350千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一 般 管 理 費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">役員従業員給料手当等</td> <td style="text-align: right;">1,060,952千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞 与</td> <td style="text-align: right;">378,703千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123,343千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,200千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">540,149千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	44,804千円	役員従業員給料手当等	5,470,861千円	賞 与	914,580千円	賞与引当金繰入額	719,680千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,500千円	減 価 償 却 費	234,350千円	役員従業員給料手当等	1,060,952千円	賞 与	378,703千円	賞与引当金繰入額	123,343千円	役員退職慰労引当金繰入額	80,200千円	減 価 償 却 費	540,149千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販 売 費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,203千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員従業員給料手当等</td> <td style="text-align: right;">5,919,971千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞 与</td> <td style="text-align: right;">1,044,035千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">782,718千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">266,317千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一 般 管 理 費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">役員従業員給料手当等</td> <td style="text-align: right;">1,124,085千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞 与</td> <td style="text-align: right;">450,071千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">136,435千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">691,840千円</td> </tr> </table> <p>※2. 預金横領損失 連結子会社であるフクダバイタルテック(株)において、従業員による預金横領事故が発生したことに伴う損失を計上したものであります。</p>	貸倒引当金繰入額	62,203千円	役員従業員給料手当等	5,919,971千円	賞 与	1,044,035千円	賞与引当金繰入額	782,718千円	役員退職慰労引当金繰入額	42,000千円	減 価 償 却 費	266,317千円	役員従業員給料手当等	1,124,085千円	賞 与	450,071千円	賞与引当金繰入額	136,435千円	役員退職慰労引当金繰入額	82,500千円	減 価 償 却 費	691,840千円
貸倒引当金繰入額	44,804千円																																												
役員従業員給料手当等	5,470,861千円																																												
賞 与	914,580千円																																												
賞与引当金繰入額	719,680千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	45,500千円																																												
減 価 償 却 費	234,350千円																																												
役員従業員給料手当等	1,060,952千円																																												
賞 与	378,703千円																																												
賞与引当金繰入額	123,343千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	80,200千円																																												
減 価 償 却 費	540,149千円																																												
貸倒引当金繰入額	62,203千円																																												
役員従業員給料手当等	5,919,971千円																																												
賞 与	1,044,035千円																																												
賞与引当金繰入額	782,718千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	42,000千円																																												
減 価 償 却 費	266,317千円																																												
役員従業員給料手当等	1,124,085千円																																												
賞 与	450,071千円																																												
賞与引当金繰入額	136,435千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	82,500千円																																												
減 価 償 却 費	691,840千円																																												

(リース取引関係)

平成8年3月期 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)	平成9年3月期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 支払リース料 201,898千円

(1株当り情報)

	平成8年3月期	平成9年3月期
1株当り純資産額	1,975.23円	2,091.32円
1株当り当期純利益金額	127.76円	136.67円
	なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(セグメント情報)

平成8年3月期 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)	平成9年3月期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)
<p>(イ) 事業の種類別セグメント情報</p> <p>医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ロ) 所在地別セグメント情報</p> <p>本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき所在地別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ハ) 海外売上高</p> <p>海外売上高は、連結売上高の10%未満であり、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づきその記載を省略しました。</p>	<p>(イ) 事業の種類別セグメント情報</p> <p>同 左</p> <p>(ロ) 所在地別セグメント情報</p> <p>同 左</p> <p>(ハ) 海外売上高</p> <p>同 左</p>

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権に 対する所有割合			関 係 内 容								
				直接 所有	間接 所有	合計	当 社			他の連結子会社			資金援助	営業上の 取 引	設 備 賃 借
							兼任	出向	転籍	兼任	出向	転籍			
フクダ電子北海道販売㈱	札幌市東区	50,000	医用電子機器販売	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	当社製品・商品の販売	—
フクダ電子北東北販売㈱	秋田県市	50,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	〃	〃	土地・建物賃借
フクダ電子南東北販売㈱	仙台青葉区	50,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	〃	〃	〃
フクダ電子福島販売㈱	福島県福島市	40,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	〃	〃	〃
フクダ電子新潟販売㈱	新潟県新潟市	40,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	〃	〃	—
フクダ電子北関東販売㈱	群馬県前橋市	40,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	〃	〃	—
フクダ電子西関東販売㈱	埼玉県浦和市	50,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	〃	〃	—
フクダ電子東京販売㈱	東京都台東区	60,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	〃	〃	土地・建物賃借
フクダ電子東京南販売㈱	東京都目黒区	60,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	〃	〃	—
フクダ電子東京西販売㈱	東京都立川市	40,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	〃	〃	—
フクダ電子横浜販売㈱	横浜市保土ヶ谷区	80,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	〃	〃	—
フクダ電子静岡販売㈱	静岡県静岡市	40,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	1	〃	〃	—
フクダ電子長野販売㈱	長野県長野市	40,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	〃	〃	—
フクダ電子北陸販売㈱	石川県石川市	60,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	1	1	—	—	〃	〃	土地・建物賃借
フクダ電子名古屋販売㈱	名古屋市中区	80,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	〃	〃	—
フクダ電子三岐販売㈱	岐阜県岐阜市	50,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	〃	〃	—
フクダ電子京滋販売㈱	京都府京都市南区	50,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	〃	〃	—
フクダ電子近畿販売㈱	大阪府大西区	80,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	〃	〃	—
フクダ電子南近畿販売㈱	大阪府大東市	50,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	〃	〃	—
フクダ電子兵庫販売㈱	神戸市兵庫区	60,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	〃	〃	—
フクダ電子岡山販売㈱	岡山県岡山市	50,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	〃	〃	—
フクダ電子四国販売㈱	愛媛県愛媛市	50,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	2	—	—	〃	〃	—
フクダ電子広島販売㈱	広島県広島市南区	60,000	〃	100.0	—	100.0	4	—	—	1	—	1	〃	〃	—
フクダ電子西部北販売㈱	福岡県福岡市博多区	90,000	〃	100.0	—	100.0	4	—	—	2	—	—	〃	〃	土地・建物賃借
フクダ電子西部南販売㈱	熊本県熊本市	70,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	〃	〃	〃

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合												関 係 内 容		
				役員 の 兼 任 等									資金援助	営業上の取引	設 備 貸 借			
				直接所有	間接所有	合計	当 社			他の連結子会社								
							兼任	出向	転籍	兼任	出向	転籍						
フクダライフテック北東北(株)	秋田 県市	千円 20,000	医用電子機器の販売及び賃貸	% 100.0	% —	% 100.0	人 4	人 —	人 —	人 1	人 —	人 —	—	当社製品・商品の販売	—			
フクダライフテック南東北(株)	仙台 市区	20,000	"	100.0	—	100.0	4	—	—	1	—	—	—	"	—			
フクダライフテック新潟(株)	新潟 県市	20,000	"	100.0	—	100.0	4	—	—	1	—	—	—	"	—			
フクダライフテック常葉(株)	千代田 市区	20,000	"	100.0	—	100.0	4	—	—	—	—	—	—	"	—			
フクダ電子関東特器(株)	埼玉 県市	30,000	"	95.0	—	95.0	2	—	—	2	—	—	—	"	—			
フクダライフテック東京(株)	東京 都区	30,000	"	100.0	—	100.0	2	—	—	3	—	—	—	"	—			
フクダライフテック横浜(株)	横浜 市区	20,000	"	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	"	—			
フクダライフテック長野(株)	長野 県市	20,000	"	100.0	—	100.0	4	—	—	1	—	—	—	"	—			
フクダライフテック北陸(株)	石川 県市	20,000	"	100.0	—	100.0	4	—	1	1	—	—	—	"	—			
フクダライフテック中部(株)	名古屋 市区	30,000	"	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	"	—			
フクダライフテック三岐(株)	岐阜 県市	20,000	"	100.0	—	100.0	4	—	—	1	—	—	—	"	—			
フクダライフテック関西(株)	大阪 府市	30,000	"	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	"	—			
フクダライフテック南近畿(株)	大阪 府市	20,000	"	100.0	—	100.0	4	—	—	1	—	—	—	"	—			
フクダライフテック兵庫(株)	神戸 市区	20,000	"	100.0	—	100.0	4	—	—	1	—	—	—	"	—			
フクダライフテック岡山(株)	岡山 県市	20,000	"	100.0	—	100.0	4	—	—	1	—	—	—	"	—			
フクダライフテック四国(株)	高松 県市	20,000	"	100.0	—	100.0	4	—	—	2	—	—	—	"	—			
フクダライフテック広島(株)	広島 市区	20,000	"	100.0	—	100.0	4	—	—	—	—	—	—	"	—			
フクダライフステック九州(株)	福岡 市区	30,000	"	100.0	—	100.0	3	—	—	2	—	—	—	"	土地・建物賃			
フクダライフテック南九州(株)	熊本 県市	20,000	"	100.0	—	100.0	4	—	—	1	—	—	—	"	"			
フクダバイタルテック(株)	東京 都区	50,000	医用電子機器販売	100.0	—	100.0	4	—	—	1	—	—	—	当社商品の一部仕入	"			
フクダインターベンションシステムズ(株)	東京 都区	50,000	"	100.0	—	100.0	4	—	—	—	—	—	—	"	—			
エフエフソニック(株)	東京 都区	50,000	医用電子機器開発	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	当社製品の開発	—			
(株)フクダ物流センター	千葉 県町	10,000	倉庫管理及び梱包発送	100.0	—	100.0	4	—	—	—	—	—	—	当社製品・商品の梱包発送	土地・建物賃			
フクダ電子技術サービス(株)	千葉 県町	30,000	医用電子機器修理	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	当社製品・商品の修理	"			
(株)フクダ電子多賀城研究所	宮城 県市	50,000	医用電子機器製造	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	当社製品・原材料の製造	—			
エフアンドエル(株)	東京 都区	300,000	総合リース及び金付	100.0	—	100.0	5	—	—	—	—	—	運転資金付 貸付	当社製品・商品のリース 事務機器賃借	事務所賃			

3. 関連当事者との取引

(1) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社

(単位 千円)

会社名 住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期首 残高	期中 増加額	期中 減少額	期末 残高	
				役員の 兼務等	事業上 の関係								
アトミック産業㈱ 東京都千代田区	6,421	心電図計測記録紙の製造販売 不動産賃貸	直接11.98%	なし	記録紙・伝票類の購入並びに事務所・倉庫賃借	営業取引	仕入割戻し	—	未収入金	4,120	—	4,120	—
						営業取引	記録紙の購入	1,598,133	買掛金	160,965	1,646,077	1,616,512	190,530
									支払手形	185,891	859,973	850,003	195,861
							伝票類の購入	14,049	未払金	1,618	14,470	14,702	1,386
営業取引 以外の 取引	事務所賃借	24,757	敷金	10,500	—	—	10,500						
㈱フクダ朝霞事業所 埼玉県朝霞市	7,000	電子部品の組立・加工	なし	なし	当社部品の組立・配線	営業取引	部品の組立・配線加工	105,188	買掛金	11,335	479,324	482,830	7,829
									支払手形	30,900	88,800	96,100	23,600
							原材料支給	357,066	前渡金	36,989	367,778	370,980	33,788

(注) 上記取引金額には消費税は含まず、残高、期中増加額及び期中減少額には消費税を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) アトミック産業㈱に対しては、当社仕様の記録紙の発注を行っており、価格については市場の実勢価格をみて当社の採算を勘案して決定しております。支払条件については一般と同様な条件になっております。
- (2) アトミック産業㈱に対しては、当社仕様の伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。支払条件については一般と同様な条件となっております。
- (3) アトミック産業㈱からの事務所・倉庫の賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。
- (4) ㈱フクダ朝霞事業所の当社部品の組立・配線加工については、当社製品の市場価格および製造原価から算定した価格、並びに組立・配線加工先各社から提示された総原価を検討の上決定しております。
- (5) ㈱フクダ朝霞事業所に対する原材料支給については、当社の原価に基づき算定した価格により決定しております。

(2) その他の関連当事者

(単位 千円)

会社名 住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期首 残高	期中 増加額	期中 減少額	期末 残高	
				役員の 兼務等	事業上 の関係								
フクダ電子南関東販売㈱ 千葉県千葉市	50,000	医用電子機器の販 売	なし	なし	当社製品・ 商品の販売 (販売代理店)	営業取引	製品・商品の 販売	1,21,130	売掛金	569,207	1,247,464	1,348,029	468,642
								14,681	未払金	9,089	15,121	15,386	8,825
								—	預り保証金	30,000	—	—	30,000
フクダライフテック南関東㈱ 千葉県千葉市	10,000	医用電子機器の販 売・賃貸	なし	なし	当社製品・ 商品の販売 (販売代理店)	営業取引	製品・商品の 販売	4,324	売掛金	2,837	4,454	7,291	—
田中電機工業㈱ 千葉県千葉市	10,000	電子部品の組立・ 加工	なし	なし	当社部品の 組立・配線	営業取引	部品の組立・ 配線加工	302,493	買掛金	35,873	1,220,607	1,233,592	22,887
									支払手形	66,700	259,000	260,000	65,700
								825,122	前渡金	102,234	849,876	909,039	43,070
御藤山製作所 他 2 社	—	電子部品の組立・ 加工	なし	なし	当社部品の 組立・配線	営業取引	部品の組立・ 配線加工	70,629	買掛金	9,320	235,318	240,249	4,389
									支払手形	23,736	61,446	73,599	11,583
								152,419	前渡金	10,992	156,992	162,570	5,414

(注) 上記取引金額には消費税は含まず、残高、期中増加額及び期中減少額には消費税を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) フクダ電子南関東販売㈱に対する製品・商品の販売については、販売子会社に対する仕切価格に1%を上乗せした価格としております。なお、支払条件については販売子会社より5日短くしております。
- (2) フクダ電子南関東販売㈱に対し、代理店契約に基づき保証金積立契約を締結しております。
- (3) フクダライフテック南関東㈱に対する製品・商品の販売については、仕切価格および支払条件は販売子会社と同一としております。なお、平成8年10月より関連当事者に該当しなくなりました。
- (4) 田中電機工業㈱他3社の当社部品の組立・配線加工については、当社製品の市場価格および製造原価から算定した価格、並びに組立・配線加工先各社から提示された総原価を検討の上決定しております。
- (5) 田中電機工業㈱他3社に対する原材料支給については、当社の原価に基づき算定した価格により決定しております。

監 査 報 告 書

フクダ電子株式会社

取締役社長 福 田 孝太郎 殿

平成 8 年 6 月 28 日

東京都新宿区津久戸町 1 番 2 号

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 岩 本 繁 ㊞

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成7年4月1日から平成8年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がフクダ電子株式会社の平成8年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がフクダ電子株式会社及び連結子会社の平成8年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

フクダ電子株式会社

取締役社長 福田 孝太郎 殿

平成9年6月27日

東京都新宿区津久戸町1番2号

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 岩 本 繁 ㊞

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ㊞

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成8年4月1日から平成9年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がフクダ電子株式会社の平成9年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がフクダ電子株式会社及び連結子会社の平成9年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、100株券 500株券、1,000株券、10,000株券 〔100株未満の株式については、 その株数を表示した株券を発 行できる。〕	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 安田信託銀行株式会社本店 証券代行部	
	代 理 人	安田信託銀行株式会社	
	取 次 所	安田信託銀行株式会社 全国各支店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 無 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 安田信託銀行株式会社本店 証券代行部	
	代 理 人	安田信託銀行株式会社	
	取 次 所	安田信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所における $\frac{\text{買取株式数}}{1,000}$ × 1単位売買委託手数料相当額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	特にありません。		

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自 平成7年4月1日)
(第49期) 至 平成8年3月31日) | 平成8年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半 期 報 告 書 | ((第50期中) 自 平成8年4月1日)
至 平成8年9月30日) | 平成8年12月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。